

令和 7 年 度

由利本荘市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計
及び基金運用状況審査意見書

由利本荘市監査委員

由 本 監 査 第 1 1 号
令 和 8 年 8 月 1 8 日

由利本荘市長 湊 貴 信 様

由利本荘市監査委員 佐 藤 光 昭

由利本荘市監査委員 高 橋 真理子

由利本荘市監査委員 長 沼 久 利

令和 7 年度由利本荘市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度由利本荘市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他関係書類を審査し、また、同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

由利本荘市一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

決 算 審 査 概 要

1 各会計の決算総額	2
2 普通会計における財政指標	2
3 市債現在高の状況	3

一 般 会 計

1 概 要	4
2 財政の推移	4
3 歳 入	
(1) 決算の状況	6
(2) 各款別収入状況	9
4 一時借入金	25
5 歳 出	
(1) 決算の状況	26
(2) 補正予算	30
(3) 各款別執行状況	32

特 別 会 計

1 特別会計総計決算の概要	41
2 各 会 計 の 概 要	
国民健康保険特別会計	42
後期高齢者医療特別会計	45
介護保険特別会計	47
診療所運営特別会計	49
情報センター特別会計	50
奨学資金特別会計	51
介護サービス事業特別会計	52
スキー場運営特別会計	53
小友財産区特別会計	54
北内越財産区特別会計	55
松ヶ崎財産区特別会計	56

実質収支及び財産に関する調書	57
----------------	----

由利本荘市基金運用状況審査意見

審査の対象、期間、方法	59
畜産振興基金	59
畑作振興基金	60

令和7年度 由利本荘市一般会計・特別会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和7年度由利本荘市一	般	会	計	歳	入	歳	出	決	算
〃									国民健康保険特別会計歳入歳出決算
〃									後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
〃									介護保険特別会計歳入歳出決算
〃									診療所運営特別会計歳入歳出決算
〃									情報センター特別会計歳入歳出決算
〃									奨学資金特別会計歳入歳出決算
〃									介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
〃									スキー場運営特別会計歳入歳出決算
〃									小友財産区特別会計歳入歳出決算
〃									北内越財産区特別会計歳入歳出決算
〃									松ヶ崎財産区特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

令和8年7月3日 ～ 令和8年8月14日

3. 審査の方法

審査にあたっては、由利本荘市監査基準に準拠し、市長から送付された令和7年度由利本荘市一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等に基づいて、歳入歳出決算計数の審査を行い、その内容の確認、予算執行状況の適否について審査するとともに、必要に応じ、各所管から提出された関係資料をもとに関係職員の説明を求め、関係帳簿及び証書類について審査、検討を加えた。

4. 審査の結果

審査に付された令和7年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算並びに各附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成され、また、その計数も関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確であると認められた。また、予算の執行についても、概ね適正であると認められた。

令和 7 年 度 決 算 審 査 概 要

1. 各会計の決算総額

決算規模の年度別推移は、次のとおりとなっている。

(単位：円、%)

年 度	区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
R7	一般	57,921,839,414	56,574,426,568	1,347,412,846
	特別	21,115,360,269	20,448,054,368	667,305,901
	計	79,037,199,683	77,022,480,936	2,014,718,747
R6	一般	53,300,375,559	51,460,565,085	1,839,810,474
	特別	9,663,656,862	9,498,024,567	165,632,295
	計	62,964,032,421	60,958,589,652	2,005,442,769
比較	一般	4,621,463,855	5,113,861,483	△ 492,397,628
	特別	11,451,703,407	10,950,029,801	501,673,606
	計	16,073,167,262	16,063,891,284	9,275,978
増減率	一般	8.7	9.9	△ 26.8
	特別	118.5	115.3	302.9
	計	25.5	26.4	0.5

令和 7 年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額が79,037,199,683円で、前年度に比較して16,073,167,262円(25.5%)の増、歳出総額が77,022,480,936円で、前年度に比較して16,063,891,284円(26.4%)の増となっている。

この結果、令和 7 年度の歳入歳出差引額は2,014,718,747円で、前年度に比較して9,275,978円(0.5%)の増となっている。

2. 普通会計における財政指標

本年度における普通会計(※)の主な財政指標は、次のとおりとなっている。

区 分	R 7	R 6	R 5	R 4	R 3
財 政 力 指 数	0.35	0.35	0.34	0.34	0.34
経 常 収 支 比 率	93.8%	93.7%	92.5%	91.5%	88.5%
実 質 収 支 比 率	3.5%	4.5%	3.5%	3.7%	1.1%

※普通会計とは、一般会計並びに診療所運営特別会計、情報センター特別会計及び奨学資金特別会計の純計となっている。

財 政 力 指 数 とは …

地方公共団体の財政力を示す指標で、過去３年間の平均値。
指数が「１」に近く、あるいは「１」を超えるほど、財源に余裕があるといえる。

経 常 収 支 比 率 とは …

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。
比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

実 質 収 支 比 率 とは …

標準財政規模に対する実質収支の割合。
実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
実質収支比率は、概ね３～５％程度が望ましいとされている。

総務省 地方財政白書 用語の説明
秋田県企画振興部市町村課 市町村財政概要 等より

3. 市債現在高の状況

市債の年度末現在高は、次のとおりとなっている。

(単位：千円、％)

区 分	R 7	R 6	比較増減	増減率
一 般 会 計	60,557,297	61,450,090	△ 892,793	△ 1.5
情報センター特別会計	503,913	476,922	26,991	5.7
診療所運営特別会計	23,258	31,475	△ 8,217	△ 26.1
介護サービス事業特別会計	60,896	68,899	△ 8,003	△ 11.6
スキー場運営特別会計	2,863	7,209	△ 4,346	△ 60.3
合 計	61,148,227	62,034,595	△ 886,368	△ 1.4

令和７年度一般会計及び特別会計の市債現在高は、総額61,148,227千円で、前年度に比較して886,368千円（1.4％）の減となっている。

一 般 会 計

1. 概 要

令和7年度一般会計の決算額は、歳入 57,921,839,414円、歳出 56,574,426,568円、歳入歳出差引 1,347,412,846円となっている。

歳入のうち、自主財源は 14,897,599千円(構成比率 25.7%)であり、依存財源は 43,024,241千円(構成比率 74.3%)となっている。

自主財源の根幹である市税収入は 9,110,926千円で、歳入総額の 15.7%を占めている。収納率で見ると98.2%(現年度分99.3%、滞納繰越分23.2%)となっており、引き続き適切な収納事務に当たられるよう望むものである。

一方、依存財源は、主要財源である地方交付税が 19,891,786千円で、歳入全体の 34.3%となっている。これに、地方譲与税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債などを加えると、歳入全体の 74.3%を占めることになり、前年度より 2.5ポイント増加し、依然として財政構造は脆弱な状態である。

不納欠損額は 29,645,898円で、うち 90.0%は市税であり、また 8.3%は債権管理条例の規定により債権放棄されたものである。不納欠損処分については、負担の公平性の確保のため、今後も慎重かつ厳正に対処されたい。

歳出における款別構成比率では、高い順に、民生費 24.9%、教育費 15.6%、総務費及び公債費 12.2%、土木費 11.8%となっている。

総務費においては、ふるさとさくら基金費の増、民生費では、社会福祉振興事業費の減、児童手当給付費の増、消防費では、消防施設費などの増、教育費では、学校教育振興費の増、学校建設費の大幅な増、災害復旧費では、農地農業用施設災害復旧事業費の増、公共土木施設災害復旧費の大幅な増など、全体としては、前年度より 5,113,862千円の増となっている。

人口減少や少子高齢化は歯止めがかからない状況で、歳入歳出両方に多大な影響を及ぼしていくと予測される。これまで以上に歳入の増加は困難になり、また、老朽化するインフラへの対策、社会保障に係る経費の増加など歳出の増も見込まれるため、財政状況は一層厳しくなると考えられる。引き続き、予算の計画的、効率的な執行に取り組み、限られた財源を有効に活用し、健全で持続可能な財政運営に努められるよう望むものである。

2. 財政の推移

(イ) 決算の推移

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額 (A)	決 算 額		差 引 残 額 (B)－(C)	対前年度比		
		歳 入(B)	歳 出(C)		(A)	(B)	(C)
R7	67,412,035,700	57,921,839,414	56,574,426,568	1,347,412,846	114.6	108.7	109.9
R6	58,823,695,700	53,300,375,559	51,460,565,085	1,839,810,474			
比 較	8,588,340,000	4,621,463,855	5,113,861,483	△ 492,397,628			

(ロ)財政収支の推移

(単位：円)

区 分 \ 年 度	R 7	R 6
歳 入 (A)	57,921,839,414	53,300,375,559
歳 出 (B)	56,574,426,568	51,460,565,085
形 式 収 支 (A)－(B) (C)	1,347,412,846	1,839,810,474
翌年度に繰越すべき財源 (D)	357,974,953	575,189,700
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	989,437,893	1,264,620,774
前年度実質収支 (F)	1,264,620,774	964,707,161
単 年 度 収 支 (E)－(F) (G)	△ 275,182,881	299,913,613
基 金 積 立 額 (H) (注)	634,783,282	484,084,430
地方債繰上償還金 (I)	0	500,000
基 金 取 崩 額 (J) (注)	262,753,000	881,911,000
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)－(J)	96,847,401	△ 97,412,957

(注) 本表における基金積立額及び基金取崩額は、由利本荘市財政調整基金の積立額及び取崩額である。

令和7年度一般会計の歳入総額は 57,921,839,414円、歳出総額は 56,574,426,568円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 1,347,412,846円となっている。この形式収支から翌年度に繰越すべき財源 357,974,953円を差し引いた実質収支は 989,437,893円の黒字となっている。

実質収支は、前年度以前からの収支累積であるのに対し、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引き、前年度以前の影響を控除した数値である単年度収支は △275,182,881円となっている。この単年度収支に、基金積立額 634,783,282円を加え、基金取崩額 262,753,000円を差し引いた実質単年度収支は 96,847,401円となり黒字となっている。

(ハ)人口・世帯当り決算額

(単位:世帯、人、円、%)

(単位: 区市、人、円、%)

区分 年度	世 帯 数	一 世 帯 当 り 額		対 前 年 度 比		
	人 口	人口一人当り額				
	(A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	(A)	(B)	(C)
R7	30,697	1,886,889	1,842,995	99.9	108.8	110.1
	68,447	846,229	826,544	98.1	110.8	112.1
R6	30,742	1,733,797	1,673,950			
	69,800	763,616	737,257			

※世帯数及び人口は、年度末現在における住民基本台帳の登録数による。

3. 歳 入

(1)決算の状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R7	67,412,035,700	58,161,664,192	57,921,839,414	29,645,898	210,178,880	85.9	99.6
R6	58,823,695,700	53,586,255,921	53,300,375,559	81,735,178	204,145,184	90.6	99.5
比較増減	8,588,340,000	4,575,408,271	4,621,463,855	△ 52,089,280	6,033,696	△ 4.7	0.1
増減率	14.6	8.5	8.7	△ 63.7	3.0		

歳入における決算状況は、予算現額67,412,035,700円、調定額58,161,664,192円に対し、収入済額57,921,839,414円となり、収入率は85.9%で対前年度比4.7ポイントの減、収納率は99.6%で対前年度比0.1ポイントの増となっている。

不納欠損額は、29,645,898円で前年度より52,089,280円（63.7%）減となっている。市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税の不納欠損額が前年度に比較して減少しているのが主な要因である。そのほかの内容は、住宅使用料及び駐車場使用料滞納繰越分、生活保護費返還金滞納繰越分、学校給食費滞納繰越分である。なお、不納欠損額のうち2,449,690円は、債権管理条例の規定により放棄したものである。

また、収入未済額は、前年度より6,033,696円（3.0%）増となっている。市税、生活保護費返還金、土地建物貸付収入が増額になっているのが主な要因である。そのほかの主な内容としては、老人保護扶養義務者負担金、保育所入所者負担金、児童クラブ等保護者負担金、住宅使用料、学校給食代などである。

歳入財源別比較表

(単位:千円、%)

財 源 別			区 分		決 算 額		構 成 比 率		増減率	
			年 度		R7	R6	R7	R6		
自主財源	市 税				9,110,926	8,524,383	15.7	16.1	6.9	
	内 訳	市 民 税			3,635,946	3,097,759	6.3	5.8	17.4	
		固 定 資 産 税			4,454,709	4,407,638	7.7	8.3	1.1	
		そ の 他 の 税			1,020,271	1,018,986	1.7	2.0	0.1	
	分 担 金 及 び 負 担 金				125,559	132,535	0.2	0.2	△ 5.3	
	使 用 料 及 び 手 数 料				413,441	409,508	0.7	0.8	1.0	
	財 産 収 入				222,778	242,143	0.4	0.4	△ 8.0	
	寄 附 金				833,358	486,734	1.4	0.9	71.2	
	繰 入 金				1,440,403	2,780,273	2.5	5.2	△ 48.2	
	繰 越 金				1,839,811	1,248,240	3.2	2.3	47.4	
	諸 収 入				911,323	1,203,868	1.6	2.3	△ 24.3	
	計				14,897,599	15,027,684	25.7	28.2	△ 0.9	
	依存財源	地 方 譲 与 税				764,018	746,962	1.3	1.4	2.3
		利 子 割 交 付 金				13,962	2,562	0.0	0.0	445.0
配 当 割 交 付 金				32,108	31,384	0.0	0.0	2.3		
株式等譲渡所得割交付金				57,730	48,677	0.1	0.1	18.6		
法 人 事 業 税 交 付 金				126,373	140,188	0.2	0.3	△ 9.9		
地 方 消 費 税 交 付 金				2,134,478	1,976,528	3.7	3.7	8.0		
環 境 性 能 割 交 付 金				39,925	41,910	0.1	0.1	△ 4.7		
地 方 特 例 交 付 金				49,613	349,066	0.1	0.7	△ 85.8		
地 方 交 付 税				19,891,786	19,690,507	34.3	36.9	1.0		
交通安全対策特別交付金				6,515	7,062	0.0	0.0	△ 7.7		
国 庫 支 出 金				9,822,495	7,225,659	17.0	13.6	35.9		
県 支 出 金				4,378,138	3,964,328	7.6	7.4	10.4		
市 債				5,707,100	4,047,859	9.9	7.6	41.0		
計				43,024,241	38,272,692	74.3	71.8	12.4		
合 計					57,921,840	53,300,376	100.0	100.0	8.7	

歳入総額の構成比率は、自主財源が25.7%、依存財源が74.3%となり、前年度より自主財源が2.5ポイント減となっている。

構成比率が増加した主なものは、国庫支出金が3.4ポイントの増、市債が2.3ポイントの増、繰越金が0.9ポイントの増となっている。一方、構成比率が減少した主なものは、繰入金が2.7ポイントの減、地方交付税が2.6ポイントの減、地方特例交付金が0.6ポイントの減となっている。

歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
1 市 税	9,006,434,000	9,281,103,683	9,110,926,392	26,698,075	143,479,216	101.2
2 地方譲与税	764,018,000	764,018,000	764,018,000	0	0	100.0
3 利子割交付金	13,962,000	13,962,000	13,962,000	0	0	100.0
4 配当割交付金	32,108,000	32,108,000	32,108,000	0	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	57,730,000	57,730,000	57,730,000	0	0	100.0
6 法人事業税交付金	126,373,000	126,373,000	126,373,000	0	0	100.0
7 地方消費税交付金	2,134,478,000	2,134,478,000	2,134,478,000	0	0	100.0
8 環境性能割交付金	39,925,000	39,925,000	39,925,000	0	0	100.0
9 地方特例金交付金	49,613,000	49,613,000	49,613,000	0	0	100.0
10 地方交付税	19,891,786,000	19,891,786,000	19,891,786,000	0	0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	6,515,000	6,515,000	6,515,000	0	0	100.0
12 分担金及び負担金	130,867,000	129,271,327	125,559,216	0	3,712,111	95.9
13 使用料及び手数料	403,576,000	427,645,777	413,440,797	2,379,800	11,825,180	102.4
14 国庫支出金	16,087,661,000	9,822,494,613	9,822,494,613	0	0	61.1
15 県支出金	5,896,565,000	4,378,138,254	4,378,138,254	0	0	74.2
16 財産収入	215,493,000	223,911,315	222,777,609		1,133,706	103.4
17 寄附金	833,327,000	833,357,956	833,357,956	0	0	100.0
18 繰入金	1,446,150,000	1,440,403,419	1,440,403,419	0	0	99.6
19 繰越金	1,839,809,700	1,839,810,474	1,839,810,474	0	0	100.0
20 諸収入	890,645,000	961,919,374	911,322,684	568,023	50,028,667	102.3
21 市債	7,545,000,000	5,707,100,000	5,707,100,000	0	0	75.6
合 計	67,412,035,700	58,161,664,192	57,921,839,414	29,645,898	210,178,880	85.9

(2)各款別収入状況

第1款 市 税

(イ)徴収実績科目別状況

(単位:円、%)

区 分		予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$
市民税	現年度	3,577,000,000	3,640,741,352	3,622,390,108	113,846	18,237,398	99.5
	滞納繰越	13,140,000	32,959,982	13,556,068	2,201,756	17,202,158	41.1
固定 資産税	現年度	4,389,274,000	4,481,900,300	4,437,959,932	6,693,411	37,246,957	99.0
	滞納繰越	16,500,000	98,345,865	16,749,164	16,454,058	65,142,643	17.0
軽自動 車 税	現年度	307,940,000	310,892,900	309,398,400	40,700	1,453,800	99.5
	滞納繰越	960,000	3,084,646	964,518	580,482	1,539,646	31.3
市たばこ税		544,000,000	544,326,538	544,326,538	0	0	100.0
鉱 産 税		42,900,000	42,980,000	42,980,000	0	0	100.0
入 湯 税		4,320,000	4,327,200	4,327,200	0	0	100.0
都 市 計画税	現年度	110,000,000	119,014,100	117,837,748	179,189	997,163	99.0
	滞納繰越	400,000	2,530,800	436,716	434,633	1,659,451	17.3
合 計		9,006,434,000	9,281,103,683	9,110,926,392	26,698,075	143,479,216	98.2
内 訳	現年度分	8,975,434,000	9,144,182,390	9,079,219,926	7,027,146	57,935,318	99.3
	滞納繰越分	31,000,000	136,921,293	31,706,466	19,670,929	85,543,898	23.2

歳入総額に占める市税の割合は、15.7%で、前年度より0.4ポイント下回っている。また、不納欠損額は26,698,075円、収入未済額は143,479,216円となっている。

収納率は、現年度分が99.3%、滞納繰越分が23.2%、市税全体で98.2%となっている。

(ロ)2年間の市税徴収実績の推移

(単位:円、%)

区 分 年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B) (A)
R7	9,281,103,683	9,110,926,392	26,698,075	143,479,216	98.2
R6	8,736,473,563	8,524,383,230	73,307,251	138,783,082	97.6
比較増減	544,630,120	586,543,162	△ 46,609,176	4,696,134	0.6
増 減 率	6.2	6.9	△ 63.6	3.4	

令和7年度の市税収入済額は、前年度に比較し586,543,162円(6.9%)の増となっている。

また、不納欠損額は、前年度に比較し46,609,176円(63.6%)の減、収入未済額は4,696,134円(3.4%)の増となっている。

(ハ)2年間の市税目別実績の比較

(単位:円、%)

税 目 年 度	収入済額		比較増減	増減率
	R7	R6		
市 民 税	3,635,946,176	3,097,759,093	538,187,083	17.4
(うち個人市民税)	3,250,812,485	2,757,130,486	493,681,999	17.9
(うち法人市民税)	385,133,691	340,628,607	44,505,084	13.1
固 定 資 産 税	4,454,709,096	4,407,638,239	47,070,857	1.1
軽 自 動 車 税	310,362,918	300,851,429	9,511,489	3.2
市 た ば こ 税	544,326,538	559,672,752	△ 15,346,214	△ 2.7
鉦 産 税	42,980,000	41,791,700	1,188,300	2.8
入 湯 税	4,327,200	4,166,850	160,350	3.8
都 市 計 画 税	118,274,464	112,503,167	5,771,297	5.1
合 計	9,110,926,392	8,524,383,230	586,543,162	6.9

収入済額について税目別に前年度と比較した場合、主な増加税目は、市民税538,187,083円(17.4%)の増、都市計画税5,771,297円(5.1%)の増、入湯税160,350円(3.8%)の増、軽自動車税9,511,489円(3.2%)の増などとなっている。一方、減少税目は、市たばこ税15,346,214円(2.7%)の減となっている。

(二)収入未済に対する措置状況

(単位:件、円)

区 分 年 度	件 数			税 額		
	R7	R6	比較増減	R7	R6	比較増減
1 財 産 差 押 中 の も の	346	365	△ 19	6,772,375	7,412,421	△ 640,046
2 交 付 要 求 中 の も の	69	113	△ 44	2,827,563	4,696,675	△ 1,869,112
3 参 加 差 押 中 の も の	0	7	△ 7	0	1,140,800	△ 1,140,800
4 滞 納 処 分 の 停 止 中 の も の	1,733	2,031	△ 298	67,387,900	113,135,808	△ 45,747,908
5 換 価 猶 予 中 の も の	0	0	0	0	0	0
6 徴 収 猶 予 中 の も の	0	0	0	0	0	0
7 延 納 誓 約 中 の も の	8	8	0	184,068	187,991	△ 3,923
8 徴 収 嘱 託 中 の も の	0	0	0	0	0	0
9 その他(折衝中のもの)	6,551	5,899	652	66,307,310	12,209,387	54,097,923
合 計	8,707	8,423	284	143,479,216	138,783,082	4,696,134
※() 内は滞納者数(単位:人)	(938)	(848)	(90)			

(ホ)減免等処理税目別状況

(単位:件、円)

税 目	減 免			課 税 免 除	
	承認件数	減免額	不承認件数	承認件数	免除額
個 人 市 民 税	7	454,100	0	0	0
法 人 市 民 税	139	6,887,400	0	0	0
固 定 資 産 税	281	23,268,100	7	10	34,908,000
軽 自 動 車 税	353	3,465,400	0	9	47,600
都 市 計 画 税	84	1,164,500	2	1	55,600
合 計	864	35,239,500	9	20	35,011,200

減免は、生活困窮や災害等、特別な事情があるものについて、市税条例に基づき申請により減免される場合があるもので、本年度は864件、35,239,500円が減免されている。

また、課税免除は、工場等立地促進条例等をはじめとする課税免除に係る条例及び市税条例に基づき、申請により課税が免除される場合があるもので、本年度は20件、35,011,200円が免除されている。

(ヘ)不納欠損額理由税目別状況

(単位:件、円)

区分 理由	税 目	地 方 税 法 第 18 条 第1項によるもの		地 方 税 法 第 15 条 の 7 第4項によるもの		地 方 税 法 第 15 条 の 7 第5項によるもの		計	
		件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件 数	税 額
居 所 不 明 に よ る も の	個人市民税	4	81,351	2	54,253	0	0	6	135,604
	法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税	0	0	16	80,800	0	0	16	80,800
	都市計画税	0	0	1	7,200	2	25,800	3	33,000
財産が ないも の又は 生活困 窮によ るもの	個人市民税	18	358,940	120	1,012,022	0	0	138	1,370,962
	法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税	10	133,300	241	2,774,187	31	151,800	282	3,059,287
	都市計画税	1	2,000	42	413,500	2	18,900	45	434,400
その他 (死亡・ 破産等 による もの)	個人市民税	4	25,905	4	17,428	37	335,703	45	379,036
	法人市民税	1	130,000	6	300,000	0	0	7	430,000
	固定資産税	51	248,700	39	12,385,800	739	7,986,704	829	20,621,204
	都市計画税	3	31,800	1	5,000	15	116,982	19	153,782
計	個人市民税	26	466,196	126	1,083,703	37	335,703	189	1,885,602
	法人市民税	1	130,000	6	300,000	0	0	7	430,000
	固定資産税	61	382,000	296	15,240,787	770	8,138,504	1,127	23,761,291
	都市計画税	4	33,800	44	425,700	19	161,682	67	621,182
合 計		92	1,011,996	472	17,050,190	826	8,635,889	1,390	26,698,075

市税における不納欠損、1,390件26,698,075円の内訳は、個人市民税189件1,885,602円、法人市民税7件430,000円、固定資産税及び都市計画税1,127件23,761,291円、軽自動車税67件621,182円となっている。不納欠損理由は、その他死亡や破産等によるものが最多で、不納欠損額の80.9%を占めている。いずれも地方税法の規定に基づき適切に処理されている。

第2款 地 方 譲 与 税

(単位:円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R7	764,018,000	764,018,000	764,018,000	100.0	100.0
R6	746,962,000	746,962,000	746,962,000	100.0	100.0
比較増減	17,056,000	17,056,000	17,056,000	0.0	0.0
増 減 率	2.3	2.3	2.3		

地方譲与税の収入済額は746,018,000円で、前年度に比較し17,056,000円(2.3%)の増、歳入総額に占める割合は1.3%であり、その内訳は、地方揮発油譲与税が122,487,000円、自動車重量譲与税が406,973,000円、森林環境譲与税が234,558,000円となっている。

第3款 利 子 割 交 付 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R7	13,962,000	13,962,000	13,962,000	100.0	100.0
R6	2,562,000	2,562,000	2,562,000	100.0	100.0
比較増減	11,400,000	11,400,000	11,400,000	0.0	0.0
増 減 率	445.0	445.0	445.0		

利子割交付金の収入済額は13,962,000円で、前年度に比較し11,400,000円(445.0%)の増となっている。

第4款 配 当 割 交 付 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R7	32,108,000	32,108,000	32,108,000	100.0	100.0
R6	31,384,000	31,384,000	31,384,000	100.0	100.0
比較増減	724,000	724,000	724,000	0.0	0.0
増 減 率	2.3	2.3	2.3		

配当割交付金の収入済額は32,108,000円で、前年度に比較し724,000円(2.3%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R7	57,730,000	57,730,000	57,730,000	100.0	100.0
R6	48,677,000	48,677,000	48,677,000	100.0	100.0
比較増減	9,053,000	9,053,000	9,053,000	0.0	0.0
増 減 率	18.6	18.6	18.6		

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は57,730,000円で、前年度に比較し9,053,000円(18.6%)の増、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R7	126,373,000	126,373,000	126,373,000	100.0	100.0
R6	140,188,000	140,188,000	140,188,000	100.0	100.0
比較増減	△ 13,815,000	△ 13,815,000	△ 13,815,000	0.0	0.0
増 減 率	△ 9.9	△ 9.9	△ 9.9		

法人事業税交付金の収入済額は126,373,000円で、前年度に比較し140,188,000円(9.9%)の減、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R7	2,134,478,000	2,134,478,000	2,134,478,000	100.0	100.0
R6	1,976,528,000	1,976,528,000	1,976,528,000	100.0	100.0
比較増減	157,950,000	157,950,000	157,950,000	0.0	0.0
増 減 率	8.0	8.0	8.0		

地方消費税交付金の収入済額は2,134,478,000円で、前年度に比較し157,950,000円(8.0%)の増、歳入総額に占める割合は3.7%となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R7	39,925,000	39,925,000	39,925,000	100.0	100.0
R6	41,910,000	41,910,000	41,910,000	100.0	100.0
比較増減	△ 1,985,000	△ 1,985,000	△ 1,985,000	0.0	0.0
増 減 率	△ 4.7	△ 4.7	△ 4.7		

環境性能割交付金の収入済額は39,925,000円で、前年度に比較し1,985,000円(4.7%)の減、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R7	49,613,000	49,613,000	49,613,000	100.0	100.0
R6	349,066,000	349,066,000	349,066,000	100.0	100.0
比較増減	△ 299,453,000	△ 299,453,000	△ 299,453,000	0.0	0.0
増 減 率	△ 85.8	△ 85.8	△ 85.8		

地方特例交付金の収入済額は49,613,000円で、前年度に比較し299,453,000円(85.8%)の減、歳入総額に占める割合は0.1%であり、その内訳は、地方特例交付金が47,626,000円、特別交付金が1,987,000円となっている。

第10款 地方交付税

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R7	19,891,786,000	19,891,786,000	19,891,786,000	100.0	100.0
R6	19,690,507,000	19,690,507,000	19,690,507,000	100.0	100.0
比較増減	201,279,000	201,279,000	201,279,000	0.0	0.0
増 減 率	1.0	1.0	1.0		

地方交付税の収入済額は19,891,786,000円で、前年度に比較し201,279,000円(1.0%)の増、歳入総額に占める割合は34.3%であり、その内訳は、普通交付税が17,821,080,000円、特別交付税が2,070,706,000円となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R7	6,515,000	6,515,000	6,515,000	100.0	100.0
R6	7,062,000	7,062,000	7,062,000	100.0	100.0
比較増減	△ 547,000	△ 547,000	△ 547,000	0.0	0.0
増 減 率	△ 7.7	△ 7.7	△ 7.7		

交通安全対策特別交付金の収入済額は6,515,000円で、前年度に比較し547,000円(7.7%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不 納 欠 損 額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
R7	130,867,000	129,271,327	125,559,216	0	3,712,111	95.9	97.1
R6	137,456,000	136,427,362	132,534,916	473,010	3,419,436	96.4	97.1
比較増減	△ 6,589,000	△ 7,156,035	△ 6,975,700	△ 473,010	292,675	△ 0.5	0.0
増 減 率	△ 4.8	△ 5.2	△ 5.3	皆減	8.6		

分担金及び負担金の収入済額は125,559,216円で、前年度に比較し6,975,700円(5.3%)の減、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

分担金及び負担金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B) (A)	前年度 収入済額
分 担 金	農林水産業費	—	—	—	—	4,701,300
	災害復旧費	1,490,773	1,490,773	0	100.0	5,380
	計	1,490,773	1,490,773	0	100.0	4,706,680
負 担 金	民 生 費	125,366,763	122,581,923	0	97.8	126,777,456
	衛 生 費	898,020	898,020	0	100.0	850,780
	農林水産業費	1,515,771	588,500	0	38.8	200,000
	計	127,780,554	124,068,443	0	97.1	127,828,236
合 計	129,271,327	125,559,216	0	3,712,111	97.1	132,534,916

分担金については、収入済額1,490,773円で、前年度より3,215,907円(68.3%)の減となっている。主な内容は、県営担い手育成基盤整備事業分担金の減によるものである。

負担金については、収入済額が124,068,443円で、前年度より3,759,793円(2.9%)の減となっている。主な内容は、保育所入所者負担金の減によるものである。

収入未済額は3,712,111円で、前年度より292,675円(8.6%)の増となっている。収入未済額の内訳は、老人保護扶養義務者負担金1,049,400円(現年分234,900円、滞納繰越分814,500円)、保育所入所者負担金878,340円(現年分382,075円、滞納繰越分496,265円)、児童クラブ等保護者負担金857,100円(現年分397,300円、滞納繰越分459,800円)、出羽丘陵東部区域広域農業開発事業負担金滞納繰越分927,271円となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不 納 損 額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
R7	403,576,000	427,645,777	413,440,797	2,379,800	11,825,180	102.4	96.7
R6	398,634,000	424,797,259	409,507,856	6,600	15,282,803	102.7	96.4
比較増減	4,942,000	2,848,518	3,932,941	2,373,200	△ 3,457,623	△ 0.3	0.3
増 減 率	1.2	0.7	1.0	35,957.6	△ 22.6		

使用料及び手数料の収入済額は413,440,797円で、前年度に比較し3,932,941円(1.0%)の増、歳入総額に占める割合は0.7%となっている。

使用料及び手数料 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 損 額	収入未済額	収入率 (B) (A)	前年度 収入済額
使 用 料	総 務	7,032,877	7,032,877	0	100.0	6,792,249
	民 生	40,727	40,727	0	100.0	41,343
	衛 生	76,456,511	76,455,796	0	99.9	78,809,566
	農林水産業	1,728,408	1,728,408	0	100.0	2,055,681
	商 工	21,593,885	21,593,885	0	100.0	8,136,677
	土 木	173,266,623	159,075,543	2,379,800	91.8	161,077,329
	消 防	28,272	28,272	0	100.0	28,272
	教 育	7,379,730	7,379,730	0	100.0	8,365,216
	計	287,527,033	273,335,238	2,379,800	95.1	265,306,333
手 数 料	総 務	25,764,886	25,764,886	0	100.0	27,706,270
	民 生	1,655,803	1,648,968	0	99.6	6,393,515
	衛 生	109,222,490	109,216,190	0	100.0	105,524,278
	農林水産業	2,514,530	2,514,530	0	100.0	2,671,240
	土 木	7,170	7,120	0	99.3	397,650
	消 防	940,430	940,430	0	100.0	1,469,600
	商 工	9,870	9,870	0	100.0	—
	教 育	3,565	3,565	0	100.0	38,970
	計	140,118,744	140,105,559	0	99.9	144,201,523
合 計	427,645,777	413,440,797	2,379,800	11,825,180	96.7	409,507,856

使用料の収入済額は273,335,238円で、前年度より8,028,905円(3.0%)の増となっている。収入未済額は、11,811,995円で、前年度より3,470,808円(22.7%)の減となっている。収入未済額の内容は、市営住宅に係る住宅使用料11,612,080円(現年分1,079,200円、滞納繰越分10,532,880円)、駐車場使用料199,100円(現年分6,600円、滞納繰越分192,500円)などである。また、不納欠損額2,379,800円は、市営住宅に係る住宅使用料滞納繰越分2,245,800円、駐車場使用料滞納繰越分134,000円である。

手数料の収入済額は140,105,559円で、前年度より4,095,964円(2.8%)の減となっている。収入未済額は13,185円で、主な内容は、老人福祉サービス手数料6,835円、新山野墓園管理手数料6,300円などである。

第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R7	16,087,661,000	9,822,494,613	9,822,494,613	0	61.1	100.0
R6	9,562,138,000	7,225,659,054	7,225,659,054	0	75.6	100.0
比較増減	6,525,523,000	2,596,835,559	2,596,835,559	0	△ 14.5	0.0
増 減 率	68.2	35.9	35.9	—		

国庫支出金の収入済額は9,822,494,613円で、前年度に比較し2,596,835,559円(35.9%)の増、歳入総額に占める割合は17.0%となっている。

国庫支出金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収納率 (B) (A)	前年度収入済額
負 担 金	民 生 費	4,571,587,393	4,571,587,393	100.0	4,222,841,582
	衛 生 費	2,307,884	2,307,884	100.0	3,341,090
	教 育 費	1,232,592,000	1,232,592,000	100.0	168,080,000
	災害復旧費	1,382,457,000	1,382,457,000	100.0	201,439,000
	計	7,188,944,277	7,188,944,277	100.0	4,595,701,672
補 助 金	総 務 費	760,874,739	760,874,739	100.0	1,382,027,055
	民 生 費	406,267,000	406,267,000	100.0	133,033,000
	衛 生 費	14,597,000	14,597,000	100.0	44,935,000
	土 木 費	1,198,621,000	1,198,621,000	100.0	718,060,000
	消 防 費	46,506,800	46,506,800	100.0	15,984,000
	教 育 費	86,384,000	86,384,000	100.0	236,114,000
	商 工 費	5,000,000	5,000,000	100.0	—
	災害復旧費	—	—	—	33,371,000
	計	2,518,250,539	2,518,250,539	100.0	2,563,524,055
委 託 金	総 務 費	93,635,127	93,635,127	100.0	45,792,586
	民 生 費	16,533,854	16,533,854	100.0	16,132,552
	土 木 費	3,331,811	3,331,811	100.0	3,111,843
	消 防 費	857,300	857,300	100.0	1,396,346
	教 育 費	941,705	941,705	100.0	—
	計	115,299,797	115,299,797	100.0	66,433,327
合 計		9,822,494,613	9,822,494,613	100.0	7,225,659,054

国庫負担金の収入済額は7,188,944,277円で、前年度より2,593,242,605円(56.4%)の増となっている。主な内容は、民生費の障がい児保護費負担金、児童手当負担金、低所得者介護保険料軽減負担金の増、教育費の公立学校施設整備費負担金、災害復旧費の公共土木施設災害復旧費負担金の大幅な増などである。

国庫補助金の収入済額は2,518,250,539円で、前年度より45,273,516円(1.8%)の減となっている。主な内容は、民生費の重層的支援体制整備事業費補助金、物価高対応子育て応援手当給付事業費補助金、土木費の道路メンテナンス事業費補助金、臨時道路除雪事業費補助金などの増、総務費の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、デジタル基盤改革支援補助金、教育費の学校施設環境改善交付金、災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業査定設計委託費補助金などの減である。

国庫委託金の収入済額は115,299,797円で、総務費の参議院議員通常選挙費委託金の増などにより、前年度より48,866,470円(73.6%)の増となっている。

第15款 県 支 出 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R7	5,896,565,000	4,378,138,254	4,378,138,254	0	74.2	100.0
R6	5,548,768,000	3,964,327,887	3,964,327,887	0	71.4	100.0
比較増減	347,797,000	413,810,367	413,810,367	0	2.8	0.0
増 減 率	6.3	10.4	10.4	—		

県支出金の収入済額は4,378,138,254円で、前年度に比較し413,810,367円(10.4%)の増、歳入総額に占める割合は7.6%となっている。

県支出金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収納率 (B) (A)	前年度収入済額
負担金	民 生 費	1,787,691,423	100.0	1,749,130,224
	衛 生 費	590,133	100.0	916,475
	消 防 費	717,000	100.0	15,586,196
	計	1,788,998,556	100.0	1,765,632,895
補助金	総 務 費	138,461,000	100.0	131,380,500
	民 生 費	542,937,778	100.0	501,276,204
	衛 生 費	9,247,000	100.0	13,759,000
	農林水産業費	1,147,242,951	100.0	1,163,501,443
	商 工 費	247,600	100.0	—
	土 木 費	36,312,000	100.0	338,000
	消 防 費	771,000	100.0	771,000
	教 育 費	18,278,000	100.0	5,697,000
	災害復旧費	504,564,139	100.0	143,151,420
	計	2,398,061,468	100.0	1,959,874,567
委託金	総 務 費	175,149,230	100.0	148,269,875
	民 生 費	3,541,000	100.0	2,783,550
	衛 生 費	1,284,000	100.0	131,000
	農林水産業費	8,752,000	100.0	9,678,000
	商 工 費	1,830,000	100.0	1,477,000
	土 木 費	500,000	100.0	76,468,000
	教 育 費	22,000	100.0	13,000
	計	191,078,230	100.0	238,820,425
合 計	4,378,138,254	4,378,138,254	100.0	3,964,327,887

県負担金の収入済額は1,788,998,556円で、前年度より23,365,661円(1.3%)の増となっている。主な内容は、民生費の障がい児保護費負担金、子どものための教育・保育給付費県費負担金、低所得者介護保険料軽減負担金などの増、民生費の国民健康保険保険基盤安定制度負担金、消防費の災害救助費負担金などの減である。

県補助金の収入済額は2,398,061,468円で、前年度より438,186,901円(22.4%)の増となっている。主な内容は、民生費の重層的支援体制整備事業費補助金、農林水産業費の農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金、畜産・酪農収益強化総合対策基金等事業費補助金、土木費の局所がけ崩れ対策事業費補助金、災害復旧費の農林水産業施設災害復旧費補助金などの増、農林水産業費の夢ある園芸産地創造事業費補助金、機構集積協力金などの減である。

県委託金の収入済額は191,078,230円で、前年度より47,742,195円(20.0%)の減となっている。主な内容は、総務費の国勢調査費委託金などの増、土木費の県道除雪委託金などの減である。

第16款 財 産 収 入

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
R7	215,493,000	223,911,315	222,777,609	0	1,133,706	103.4	99.5
R6	228,766,000	242,585,564	242,142,370	226,068	217,126	105.8	99.8
比較増減	△ 13,273,000	△ 18,674,249	△ 19,364,761	△ 226,068	916,580	△ 2.4	△ 0.3
増 減 率	△ 5.8	△ 7.7	△ 8.0	皆減	422.1		

財産収入の収入済額は222,777,609円で、前年度に比較し19,364,761円(8.0%)の減、歳入総額に占める割合は0.4%となっている。

財産収入 科目別状況

(単位:円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$	前年度 収入済額
財産 運用 収入	財産貸付収入	59,391,419	58,257,713	0	1,133,706	98.1	49,284,193
	利子及び配当金	18,823,879	18,823,879	0	0	100.0	5,009,950
	計	78,215,298	77,081,592	0	1,133,706	98.6	54,294,143
財産 売 払 収入	不動産売払収入	24,162,116	24,162,116	0	0	100.0	31,603,356
	物品売払収入	105,670,102	105,670,102	0	0	100.0	97,496,504
	生産物売払収入	5,767,150	5,767,150	0	0	100.0	6,293,525
	鳥海ダム建設予定 地不動産売払収入	10,096,649	10,096,649	0	0	100.0	52,454,842
	計	145,696,017	145,696,017	0	0	100.0	187,848,227
合 計		223,911,315	222,777,609	0	1,133,706	99.5	242,142,370

財産運用収入の収入済額は77,081,592円で、土地建物貸付収入や基金運用収入などの増により前年度より22,787,449円(42.0%)の増となっている。収入未済額は、土地建物貸付収入の現年分及び滞納繰越分である。

財産売払収入の収入済額は145,696,017円で、前年度より42,152,210円(22.4%)の減となっている。主な内容は、物品売払収入の増、不動産売払収入及び鳥海ダム建設予定地不動産売払収入の減である。

第17款 寄 附 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R7	833,327,000	833,357,956	833,357,956	100.0	100.0
R6	486,699,000	486,734,127	486,734,127	100.0	100.0
比較増減	346,628,000	346,623,829	346,623,829	0.0	0.0
増 減 率	71.2	71.2	71.2		

寄附金の収入済額は833,357,956円で、前年度に比較し346,623,829円(71.2%)の増、歳入総額に占める割合は1.4%となっている。

寄附金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収納率 (B) (A)	前年度収入済額
一 般 寄 附 金	530,000	530,000	100.0	40,405,229
総務費寄附金	585,098,485	585,098,485	100.0	418,287,689
民生費寄附金	863,500	863,500	100.0	—
衛生費寄附金	16,556,519	16,556,519	100.0	8,675,238
教育費寄附金	230,009,452	230,009,452	100.0	2,240,536
農林水産業費寄附金	300,000	300,000	100.0	—
消防費寄附金	—	—	—	17,125,435
合 計	833,357,956	833,357,956	100.0	486,734,127

寄附金の内容としては、一般寄附金のほか、総務費では「ふるさとさくら基金費寄附金」、「交通安全対策費寄附金」、「企業版ふるさと納税寄附金」、民生費では「児童福祉費寄附金」、衛生費では「ユーラスエナジー地域貢献寄附金」、「J R 東日本エネルギー開発地域貢献寄附金」、「衛生費寄附金」、教育費では「鳥海山木のおもちゃ館寄附金」、「由利学生寮残余財産寄附金」、農林水産業費では「鳥獣被害防止対策寄附金」となっている。

第18款 繰 入 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R7	1,446,150,000	1,440,403,419	1,440,403,419	99.6	100.0
R6	2,789,353,000	2,780,273,066	2,780,273,066	99.7	100.0
比較増減	△ 1,343,203,000	△ 1,339,869,647	△ 1,339,869,647	△ 0.1	0.0
増 減 率	△ 48.2	△ 48.2	△ 48.2		

繰入金の収入済額は1,440,403,419円で、前年度に比較して1,339,869,647円(48.2%)の減、歳入総額に占める割合は2.5%となっている。

科目別内訳は、特別会計繰入金が47,497,369円で、介護保険特別会計繰入金の皆増により、前年度より33,168,269円(231.5%)の増、基金繰入金は1,380,363,050円で、前年度より1,374,266,916円(49.9%)の減であり、主な内容は、減債基金繰入金、ふるさとさくら基金繰入金などの増、財政調整基金繰入金及び地域雇用創出推進基金繰入金の大幅な減、公共施設等総合管理基金繰入金、森林環境整備基金繰入金などの減である。財産区会計繰入金は12,543,000円で、前年度より1,229,000円(10.9%)の増となっている。

繰入金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$	前年度 収入済額
特別 会計	後期高齢者医療特別会計	0	0	—	87,100
	介護保険特別会計繰入金	36,260,369	36,260,369	100.0	—
	奨学資金特別会計	11,237,000	11,237,000	100.0	14,242,000
	計	47,497,369	47,497,369	100.0	14,329,100
基 金	財 政 調 整 基 金	262,753,000	262,753,000	100.0	881,911,000
	減 債 基 金	210,000,000	210,000,000	100.0	—
	ふるさとさくら基金	391,858,000	391,858,000	100.0	332,263,000
	地域雇用創出推進基金	22,800,000	22,800,000	100.0	835,721,000
	医師確保奨学資金貸付基金	0	0	—	3,600,000
	ともしび基金	10,690,000	10,690,000	100.0	5,300,000
	地域貢献活動支援基金	2,700,000	2,700,000	100.0	2,800,000
	公共施設等総合管理基金	217,900,000	217,900,000	100.0	323,922,000
	ユーラスエナジー地域貢献基金	18,122,000	18,122,000	100.0	2,600,000
	秋田由利牛生産基盤整備事業基金	1,500,000	1,500,000	100.0	—
	合併市町振興基金	30,540,000	30,540,000	100.0	56,900,000
	平井信義教育基金	954,500	954,500	100.0	647,000
	次世代農業振興基金	7,321,000	7,321,000	100.0	7,546,344
	学校教育施設整備基金	11,760,000	11,760,000	100.0	19,268,000
	中小企業金融支援基金	46,923,725	46,923,725	100.0	59,054,419
	地方創生応援基金	0	0	—	5,200,000
	森林環境整備基金	134,142,191	134,142,191	100.0	199,206,579
	佐藤憲一顕彰教育支援基金	206,000	206,000	100.0	227,000
	奨学金返還支援基金	2,443,000	2,443,000	100.0	2,344,000
	岩城教育文化等人材育成基金	267,000	267,000	100.0	612,000
	JR東日本エネルギー開発地域貢献基金	300,000	300,000	100.0	2,000,000
	南内越地域振興基金	150,000	150,000	100.0	—
	鳥海ダム振興基金	7,032,634	7,032,634	100.0	13,507,624
	計	1,380,363,050	1,380,363,050	100.0	2,754,629,966
財 産 区	財産区会計				
	石 脇 財 産 区	9,798,000	9,798,000	100.0	9,199,000
	子 吉 財 産 区	964,000	964,000	100.0	857,000
	石 沢 財 産 区	705,000	705,000	100.0	364,000
	小 友 財 産 区	215,000	215,000	100.0	220,000
	北 内 越 財 産 区	10,000	10,000	100.0	10,000
	松ヶ崎財産区	851,000	851,000	100.0	664,000
計		12,543,000	12,543,000	100.0	11,314,000
合 計		1,440,403,419	1,440,403,419	100.0	2,780,273,066

第19款 繰 越 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R7	1,839,809,700	1,839,810,474	1,839,810,474	100.0	100.0
R6	1,248,239,700	1,248,239,861	1,248,239,861	100.0	100.0
比較増減	591,570,000	591,570,613	591,570,613	0.0	0.0
増 減 率	47.4	47.4	47.4		

繰越金の収入済額は1,839,810,474円(うち令和6年度からの継続費、繰越明許費及び事故繰越しによる事業充当額は575,189,700円)で、前年度より591,570,613円(47.4%)の増、歳入総額に占める割合は3.2%となっている。

繰越事業財源は、継続費の1事業(本荘東小学校建設事業)、繰越明許費の29事業(農地等単独災害復旧事業、社会資本整備交付金事業、由利橋補修点検事業など)、事故繰越しの1事業(林道災害復旧事業)に充当したものである。

第20款 諸 収 入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R7	890,645,000	961,919,374	911,322,684	568,023	50,028,667	102.3	94.7
R6	1,195,121,000	1,258,033,178	1,203,868,192	7,722,249	46,442,737	100.7	95.7
比較増減	△ 304,476,000	△ 296,113,804	△ 292,545,508	△ 7,154,226	3,585,930	1.6	△ 1.0
増 減 率	△ 25.5	△ 23.5	△ 24.3	△ 92.6	7.7		

諸収入の収入済額は911,322,684円で、前年度に比較し292,545,508円(24.3%)の減、歳入総額に占める割合は 1.6%となっている。

諸収入 科目別状況

(単位:円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率 (B) (A)	前年度 収入済額
延 滞 金		3,929,579	3,929,579	0	0	100.0	3,699,540
預 金 利 子		3,779,992	3,779,992	0	0	100.0	865,502
貸付金 元利収入	地域総合整備貸付金	17,230,000	17,230,000	0	0	100.0	17,230,000
	母子寡婦家庭住宅整備貸付金	166,560	166,560	0	0	100.0	166,560
	介護保険利用者負担貸付金	0	0	0	0	—	—
	母子寡婦家庭住宅整備資金貸付金 滞 納 繰 越 分	176,100	0	0	176,100	0.0	120,000
	医師研修資金貸付金返還金	0	0	0	0	—	—
	医師確保奨学資金貸付金返還金	0	0	0	0	—	5,336,253
	労働金庫貸付金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0	50,000,000
	漁業経営安定資金貸付金	15,015,000	15,015,000	0	0	100.0	15,015,000
	計	82,587,660	82,411,560	0	176,100	99.8	87,867,813
	受 託 事 業 収 入		20,232,242	20,232,242	0	0	100.0
雑 入	滞 納 処 分 費	55,416	55,416	0	0	100.0	25,900
	弁 償 金	145,500	145,500	0	0	100.0	—
	違約金及び延滞金	0	0	0	0	—	—
	雑 入	851,188,985	800,768,395	568,023	49,852,567	94.1	917,456,271
	計	851,389,901	800,969,311	568,023	49,852,567	94.1	917,482,171
合 計		961,919,374	911,322,684	568,023	50,028,667	94.7	1,203,868,192

延滞金の収入済額は、前年度に比較して230,039円(6.2%)の増、預金利子は2,914,490円(336.7%)の増となっている。

貸付金元利収入の収入済額は82,411,560円で、前年度より5,456,253円(6.2%)の減となっている。収入未済額176,100円は、母子寡婦家庭住宅整備資金貸付金滞納繰越分である。

受託事業収入の収入済額は、地域支援事業受託収入の皆減により、前年度に比較して173,720,924円(89.6%)の減となっている。

雑入の収入済額は800,969,311円で前年度より116,512,860円(12.7%)の減となっている。不納欠損額568,023円は、生活保護費返還金滞納繰越分と学校給食代滞納繰越分であり、収入未済額49,852,567円の主なものは、生活保護費返還金、同滞納繰越分、病後児保育事業委託費返還金滞納繰越分、学校給食代、同滞納繰越分などである。

第21款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R7	7,545,000,000	5,707,100,000	5,707,100,000	0	75.6	100.0
R6	5,785,659,000	4,047,859,000	4,047,859,000	0	70.0	100.0
比較増減	1,759,341,000	1,659,241,000	1,659,241,000	0	5.6	0.0
増 減 率	30.4	41.0	41.0	—		

市債の収入済額は5,707,100,000円（うち令和6年度からの継続費、繰越明許費による事業充当額は1,163,000,000円）で、前年度に比較し1,659,241,000円(41.0%)の増、歳入総額に占める割合は9.9%となっている。

市債 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収納率 (B) (A)	前年度 収入済額
総 務 債	99,900,000	99,900,000	100.0	98,000,000
民 生 債	115,100,000	115,100,000	100.0	99,800,000
衛 生 債	157,800,000	157,800,000	100.0	516,200,000
農林水産業債	308,200,000	308,200,000	100.0	141,500,000
商 工 債	0	0	—	0
土 木 債	942,200,000	942,200,000	100.0	1,026,900,000
消 防 債	490,300,000	490,300,000	100.0	259,500,000
教 育 債	3,244,600,000	3,244,600,000	100.0	1,142,000,000
災 害 復 旧 債	349,000,000	349,000,000	100.0	695,200,000
臨時財政対策債	0	0	—	68,759,000
合 計	5,707,100,000	5,707,100,000	100.0	4,047,859,000

前年度に比較して、衛生債（69.4%）、土木債（8.2%）、災害復旧債（49.8%）は減少しており、臨時財政対策債は皆減となっている。教育債（184.1%）等その他の市債は増加している。

主な内容は、本荘東小学校建設事業債（教育債）の大幅な増、道路改良事業債及び道路改良事業債（土木債）などの増、新ごみ処理施設整備事業債（衛生債）、停車場東口線整備事業債（土木債）、農地農業用施設災害復旧事業債（災害復旧債）などの減である。

市 債 の 借 入 状 況

(単位：千円)

起 債 名	区 分	予算現額	借入金額	借 入 先	利 率	償 還 方 法		翌年度へ繰	不用額
						据置期間	償還期間		
由利高原鉄道運営支援事業債		93,700	93,700	地方公共団体金融機構	2.300	3	12		
由利高原鉄道運営支援事業債		1,500	1,500	財務省 東北財務局	2.100	2	10		
公共施設脱炭素化事業債		37,900	37,900	秋田しんせい農業協同組合	2.197	2	10		
公共施設脱炭素化事業債		8,700	8,700	(公財) 秋田県市町村振興協会	1.600	2	10		
緊急通報体制整備事業債		2,800	2,800	地方公共団体金融機構	2.300	3	12		
福祉医療拡大事業債		70,900	70,900	地方公共団体金融機構	2.300	3	12		
民間保育所等整備事業債		7,000	7,000	財務省 東北財務局	2.300	3	12		
民間保育所等整備事業債		700	700	地方公共団体金融機構	2.300	3	12		
児童福祉施設整備事業債		25,000	25,000	秋田県市町村振興資金	0.000	0	10		
医師研修資金貸付事業債		3,600	3,600	地方公共団体金融機構	2.300	3	12		
飲料水供給施設整備事業債		18,500	18,500	財務省 東北財務局	2.100	2	10		
一般会計出資債		56,200	56,200	地方公共団体金融機構	3.000	0	30		
県営経営体育成基盤整備負担金事業債		22,400	20,600	地方公共団体金融機構	2.300	3	12	1,800	
県営経営体育成基盤整備負担金事業債		67,700	0					67,700	
県営農地防災負担金事業債		3,600	3,400	財務省 東北財務局	2.500	3	15	200	
県営農地防災負担金事業債		4,700	0					4,700	
県営林業専用道整備事業債		5,200	5,200	地方公共団体金融機構	2.300	3	12		
畜産環境総合整備事業債		37,400	37,400	地方公共団体金融機構	2.300	3	12		
水産物供給基盤機能保全事業債		47,500	23,900	地方公共団体金融機構	2.300	3	12	23,600	
公共施設等適正管理推進事業債		89,600	89,600	(公財) 秋田県市町村振興協会	1.600	2	10		
林道災害防止事業債		69,300	0					69,300	
県単局所防災事業債		18,200	4,900	秋田しんせい農業協同組合	2.197	2	10	13,300	
老朽化公共施設解体事業債		600	600	(公財) 秋田県市町村振興協会	1.600	2	10		
老朽化公共施設解体事業債		75,500	75,500	秋田県市町村振興資金	0.000	0	10		
道路改良事業債		373,900	285,100	地方公共団体金融機構	2.300	3	12	88,800	
道路改良事業債		134,500	100,800	地方公共団体金融機構	2.300	3	12	33,700	
道路改良事業債		17,700	17,700	地方公共団体金融機構	2.100	2	10		
道路改良事業債		177,700	125,900	秋田しんせい農業協同組合	2.025	2	10	51,800	
道路改良事業債		68,800	0					68,800	
停車場東口線整備事業債		108,100	46,400	地方公共団体金融機構	2.300	3	12	61,700	
急傾斜地崩壊対策事業債		34,600	12,800	秋田しんせい農業協同組合	2.197	2	10	21,800	
急傾斜地崩壊対策事業債		5,000	2,700	財務省 東北財務局	2.500	3	15	2,300	
河川環境整備事業債		10,900	10,900	秋田しんせい農業協同組合	2.197	2	10		
消防施設整備事業債		86,800	16,000	財務省 東北財務局	1.700	1	5	70,800	
消防施設整備事業債		45,500	45,500	地方公共団体金融機構	2.100	2	10		
消防施設整備事業債		1,300	1,300	地方公共団体金融機構	1.700	1	5		
救急救命士養成事業債		1,700	1,700	地方公共団体金融機構	2.300	3	12		
消防施設整備事業債		25,100	25,100	地方公共団体金融機構	1.700	1	5		
消防施設整備事業債		140,800	140,800	地方公共団体金融機構	2.100	2	10		
防災情報伝達装置更新事業債		103,700	103,700	地方公共団体金融機構	2.100	2	10		
消防施設整備事業債		108,300	108,300	秋田県市町村振興資金	0.001	0	10		
スクールバス導入事業債		12,400	12,400	地方公共団体金融機構	1.700	1	5		
給食配送用車両購入事業債		11,700	0					11,700	
小学校改築事業債		169,400	169,400	財務省 東北財務局	2.800	3	25		
小学校改築事業債		43,000	43,000	秋田県市町村振興資金	0.001	0	10		
本荘東小学校建設事業債		2,713,200	2,381,700	地方公共団体金融機構	3.300	5	30	331,500	
中学校空調設備整備事業債		35,200	0					35,200	
保健体育施設等整備事業債		19,300	19,300	地方公共団体金融機構	2.300	3	12		
運動公園整備事業債		79,100	71,200	財務省 東北財務局	2.300	3	12		
運動公園整備事業債			7,900	地方公共団体金融機構	2.300	3	12		
公共土木施設災害復旧事業債(現年・補助)		58,500	35,600	財務省 東北財務局	2.100	2	10	22,900	
公共土木施設災害復旧事業債(現年・単独)		30,000	27,300	財務省 東北財務局	2.100	2	10	2,700	
公共土木施設災害復旧事業債(過年・補助)		647,300	119,700	財務省 東北財務局	2.100	2	10	527,600	
農地農業用施設災害復旧事業債(過年・補助)		2,000	200	財務省 東北財務局	2.100	2	10	1,800	
林道災害復旧事業債(過年・単独)		24,100	24,100	財務省 東北財務局	2.100	2	10		
計		6,057,800	4,544,100					1,513,700	0

市 債 の 借 入 状 況

(単位:千円)

起 債 名	区 分	予算現額	借入金額	借 入 先	利 率	償 還 方 法		翌 年 度 へ 繰 越	不用額
						据置期間	償還期間		
新ごみ処理施設整備事業債		109,000	79,500	地方公共団体金融機構	2.300	3	12		29,500
県営経営体育成基盤整備負担金事業債		500	500	地方公共団体金融機構	2.300	3	12		
県営経営体育成基盤整備負担金事業債		6,000	6,000	財務省 東北財務局	2.300	3	15		
県営農地防災負担金事業債		1,700	1,700	財務省 東北財務局	2.300	3	15		
県営農地防災負担金事業債		6,500	6,500	財務省 東北財務局	2.300	3	15		
水産物供給基盤機能保全事業債		3,900	3,900	地方公共団体金融機構	2.300	3	12		
老朽化公共施設解体事業債		2,300	2,300	地方公共団体金融機構	2.300	3	12		
林道災害防止事業債		6,100	0						6,100
県単局所防災事業債		29,800	26,200	地方公共団体金融機構	2.500	3	15		3,600
道路改良事業債	繰越	133,000	133,000	地方公共団体金融機構	2.300	3	12		
道路改良事業債		70,800	70,800	地方公共団体金融機構	2.300	3	12		
道路改良事業債		97,100	81,300	地方公共団体金融機構	2.500	3	15		15,800
停車場東口線整備事業債	繰越	51,400	45,600	地方公共団体金融機構	2.300	3	12		5,800
急傾斜地崩壊対策事業債		2,000	2,000	地方公共団体金融機構	2.500	3	15		
急傾斜地崩壊対策事業債	分	2,400	2,300	財務省 東北財務局	2.300	3	15		100
河川環境整備事業債		6,800	4,900	秋田しんせい農業協同組合	2.197	2	10		1,900
消防施設整備事業債		42,400	41,800	地方公共団体金融機構	1.700	1	5		600
本荘東小学校建設事業債		513,000	512,600	地方公共団体金融機構	3.100	5	25		400
公共土木施設災害復旧事業債（現年・補助）		190,700	96,400	財務省 東北財務局	1.900	2	10	61,600	32,700
公共土木施設災害復旧事業債（現年・単独）		78,700	22,700	財務省 東北財務局	1.900	2	10		44,200
公共土木施設災害復旧事業債（現年・小災害）			11,800	財務省 東北財務局	1.900	2	10		
林道災害復旧事業債（現年・補助）		56,100	1,600	財務省 東北財務局	1.900	2	10	3,600	50,900
農地農業用施設災害復旧事業債（現年・補助）		70,000	2,600	財務省 東北財務局	1.900	2	10		67,400
農地農業用施設災害復旧事業債（現年・小災害）		7,000	7,000	財務省 東北財務局	1.500	1	4		
計		1,487,200	1,163,000					65,200	259,000

4. 一 時 借 入 金

予算に定められた一時借入金の限度額は90億円であるが、基金を繰替運用していることから、本年度の一時借入れは無い。

5. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
R7	67,412,035,700	56,574,426,568	0	8,159,562,000	675,600,953	2,002,446,179	83.9
R6	58,823,695,700	51,460,565,085	774,856,000	5,047,550,000	30,173,700	1,510,550,915	87.5
比較増減	8,588,340,000	5,113,861,483	△ 774,856,000	3,112,012,000	645,427,253	491,895,264	△ 3.6
増減率	14.6	9.9	皆減	61.7	2,139.0	32.6	

歳出の決算状況は、予算現額67,412,035,700円に対し、支出済額56,574,426,568円、翌年度繰越額8,835,162,953円となり、執行率においては83.9%で、前年度に比較して、5,113,861,483円(9.9%)の増となっている。

翌年度繰越額8,835,162,953円の内訳は、繰越明許費8,159,562,000円、事故繰越し675,600,953円となっている。

また、不用額は2,002,446,179円で、予算現額に対して3.0%となり、前年度に比較すると491,895,264円(32.6%)の増となっている。

款別決算額状況

(単位：円、%)

区分・年度 款	決 算 額		構 成 比 率		対前年度 増 減 率
	R7	R6	R7	R6	
1 議 会 費	236,035,886	232,955,508	0.4	0.4	1.3
2 総 務 費	6,886,676,030	6,380,596,937	12.2	12.4	7.9
3 民 生 費	14,091,527,864	14,437,331,745	24.9	28.1	△ 2.4
4 衛 生 費	3,370,146,721	3,493,270,571	6.0	6.8	△ 3.5
5 労 働 費	78,398,000	77,478,331	0.1	0.1	1.2
6 農 林 水 産 業 費	3,023,820,154	2,936,473,817	5.3	5.7	3.0
7 商 工 費	1,132,162,141	1,308,854,070	2.0	2.5	△ 13.5
8 土 木 費	6,652,501,077	6,649,869,473	11.8	12.9	0.0
9 消 防 費	2,384,181,096	2,048,655,841	4.2	4.0	16.4
10 教 育 費	8,846,388,337	5,694,280,809	15.6	11.1	55.4
11 災 害 復 旧 費	2,999,024,437	1,536,261,853	5.3	3.0	95.2
12 公 債 費	6,873,564,825	6,664,536,130	12.2	13.0	3.1
13 予 備 費	0	0	0.0	0.0	—
合 計	56,574,426,568	51,460,565,085	100.0	100.0	10.0

本年度の款別決算額状況構成比率を見ると、民生費24.9%、教育費15.6%、総務費12.2%、公債費12.2%、土木費11.8%の順に高くなっている。

対前年度増減率で増加率が最も高いものは災害復旧費(95.2%)であり、公共土木施設災害復旧費の増加によるものである。次に高いものは教育費(55.4%)であり、小学校費の学校建設費の増加などによるものである。一方、減少率が高いものは商工費(△13.5%)、衛生費(△3.5%)などである。

性質別決算額及び財源内訳

(単位：千円、%)

区分・年度 経 費		R7		R6		比較増減	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消 費 的 経 費		30,667,516	54.2	30,775,538	59.8	△ 108,022	△ 0.4
	人 件 費	8,059,124	14.3	7,968,880	15.5	90,244	1.1
	物 件 費	6,750,189	11.9	6,633,422	12.9	116,767	1.8
	維 持 補 修 費	1,215,737	2.1	1,349,495	2.6	△ 133,758	△ 9.9
	扶 助 ・ 補 助 費 等	14,642,466	25.9	14,823,741	28.8	△ 181,275	△ 1.2
投 資 的 経 費		11,786,025	20.8	7,068,275	13.7	4,717,750	66.7
	補 助 事 業 費	7,921,891	14.0	3,622,317	7.0	4,299,574	118.7
	単 独 事 業 費	3,864,134	6.8	3,445,958	6.7	418,176	12.1
公 債 費		6,873,565	12.2	6,664,536	12.9	209,029	3.1
投資・出資・貸付金		1,550,842	2.7	1,571,596	3.1	△ 20,754	△ 1.3
そ の 他		5,696,479	10.1	5,380,620	10.5	315,859	5.9
歳 出 合 計		56,574,427	100.0	51,460,565	100.0	5,113,862	9.9
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	8,900,183	15.7	5,961,686	11.6	2,938,497	49.3
	県 支 出 金	4,278,276	7.6	3,922,635	7.6	355,641	9.1
	使用料・手数料	380,384	0.7	378,829	0.7	1,555	0.4
	分担・負担・寄附金	957,878	1.7	576,125	1.1	381,753	66.3
	市 債	5,707,100	10.1	3,979,100	7.8	1,728,000	43.4
	そ の 他	1,672,625	2.9	2,885,634	5.6	△ 1,213,009	△ 42.0
	一 般 財 源	34,677,981	61.3	33,756,556	65.6	921,425	2.7
財 源 合 計		56,574,427	100.0	51,460,565	100.0	5,113,862	9.9

節別支出済額構成表

(単位：千円、%)

区分・年度 節	R7		R6		比較増減	増減率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
1 報 酬	1, 075, 760	1. 9	1, 006, 416	1. 9	69, 344	6. 9
2 給 料	3, 453, 278	6. 1	3, 383, 572	6. 6	69, 706	2. 1
3 職 員 手 当 等	2, 762, 084	4. 9	2, 700, 711	5. 2	61, 373	2. 3
4 共 済 費	1, 300, 636	2. 3	1, 240, 081	2. 4	60, 555	4. 9
7 報 償 費	202, 760	0. 4	151, 861	0. 3	50, 899	33. 5
8 旅 費	58, 652	0. 1	63, 729	0. 1	△ 5, 077	△ 8. 0
9 交 際 費	2, 469	0. 0	2, 543	0. 0	△ 74	△ 2. 9
10 需 用 費	2, 768, 140	4. 9	2, 602, 161	5. 1	165, 979	6. 4
11 役 務 費	311, 963	0. 6	315, 218	0. 6	△ 3, 255	△ 1. 0
12 委 託 料	9, 973, 734	17. 6	9, 487, 963	18. 4	485, 771	5. 1
13 使用料及び賃借料	792, 290	1. 4	807, 964	1. 6	△ 15, 674	△ 1. 9
14 工 事 請 負 費	7, 387, 321	13. 1	3, 577, 092	7. 0	3, 810, 229	106. 5
15 原 材 料 費	25, 452	0. 0	49, 207	0. 1	△ 23, 755	△ 48. 3
16 公 有 財 産 購 入 費	28, 934	0. 0	54, 670	0. 1	△ 25, 736	△ 47. 1
17 備 品 購 入 費	254, 783	0. 4	181, 164	0. 3	73, 619	40. 6
18 負担金補助及び交付金	6, 554, 018	11. 6	7, 951, 768	15. 4	△ 1, 397, 750	△ 17. 6
19 扶 助 費	6, 129, 157	10. 8	6, 237, 460	12. 1	△ 108, 303	△ 1. 7
20 貸 付 金	68, 600	0. 1	98, 000	0. 2	△ 29, 400	△ 30. 0
21 補償補填及び賠償金	332, 320	0. 6	397, 388	0. 8	△ 65, 068	△ 16. 4
22 償還金利子及び割引料	7, 048, 064	12. 5	6, 823, 795	13. 3	224, 269	3. 3
23 投 資 及 び 出 資 金	1, 482, 242	2. 6	1, 473, 596	2. 9	8, 646	0. 6
24 積 立 金	2, 017, 354	3. 6	1, 636, 889	3. 2	380, 465	23. 2
25 寄 附 金	0	0. 0	0	0. 0	0	－
26 公 課 費	5, 260	0. 0	4, 584	0. 0	676	14. 7
27 繰 出 金	2, 539, 156	4. 5	1, 212, 733	2. 4	1, 326, 423	109. 4
合 計	56, 574, 427	100. 0	51, 460, 565	100. 0	5, 113, 862	9. 9

増減率で増加率が高いのは、繰出金、工事請負費、備品購入費、報償費など、減少率が高いのは、原材料費、公有財産購入費、貸付金、負担金補助及び交付金などである。

他会計等への繰出金等の状況

一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金、補助金、分担金は6,297,479,393円となっており、前年度と比較すると186,903,651円(2.9%)の減となっている。

また、歳出総額に占める割合は11.1%(前年度12.6%)となっている。

(単位：円、%)

区 分	R7	R6	比較増減	増減率
繰 出 金				
国 民 健 康 保 険	559,606,436	613,032,438	△ 53,426,002	△ 8.7
後 期 高 齢 者 医 療	309,068,267	303,534,817	5,533,450	1.8
介 護 保 険	1,432,969,521	0	1,432,969,521	皆増
診 療 所 運 営	73,893,000	72,830,000	1,063,000	1.5
情 報 セ ン タ ー	119,579,000	148,065,000	△ 28,486,000	△ 19.2
介 護 サ ー ビ ス 事 業	11,739,156	14,271,420	△ 2,532,264	△ 17.7
ス キ ー 場 運 営	32,300,000	61,000,000	△ 28,700,000	△ 47.0
計 A	2,539,155,380	1,212,733,675	1,326,421,705	109.4
負担金・補助金・分担金				
水 道 事 業	601,268,413	572,234,644	29,033,769	5.1
下 水 道 事 業	2,533,621,400	2,581,293,800	△ 47,672,400	△ 1.8
ガ ス 事 業	3,339,200	2,834,100	505,100	17.8
本 荘 由 利 広 域 市 町 村 圏 組 合	620,095,000	2,115,286,825	△ 1,495,191,825	△ 70.7
計 B	3,758,324,013	5,271,649,369	△ 1,513,325,356	△ 28.7
合 計 A + B	6,297,479,393	6,484,383,044	△ 186,903,651	△ 2.9

(2) 補正予算

補正予算額は2,476,456千円で、当初予算額59,083,000千円に対し、4.2%(前年度17.2%)の補正率となっている。

款・項別補正予算額状況

(単位：千円、%)

区分 款	当初予算額	補正予算額	補正率	項	補正額
1 議会費	243,464	4,174	1.7	1 議会費	4,174
2 総務費	6,038,541	991,028	16.4	1 総務管理費	975,597
				2 徴税費	5,376
				3 戸籍住民基本台帳費	△ 10,734
				4 選挙費	15,095
				5 統計調査費	6,262
				6 監査委員費	△ 568
3 民生費	13,497,699	769,941	5.7	1 社会福祉費	487,200
				2 児童福祉費	229,099
				3 生活保護費	53,642
				4 災害救助費	0
4 衛生費	3,440,681	△ 84,996	△ 2.5	1 保健衛生費	△ 24,540
				2 清掃費	△ 95,419
				3 水道費	34,963
5 労働費	76,492	2,110	2.8	1 労働諸費	2,110
6 農林水産業費	2,811,344	179,124	6.4	1 農業費	182,097
				2 林業費	△ 2,919
				3 水産業費	△ 54
7 商工費	1,045,754	684,602	65.5	1 商工費	684,602

(単位：千円、%)

区分 款	当初予算額	補正予算額	補正率	項	補正額
8 土 木 費	6,599,530	155,265	2.4	1 土 木 管 理 費	2,821
				2 道 路 橋 梁 費	392,879
				3 河 川 費	△ 241,837
				4 港 湾 費	0
				5 都 市 計 画 費	△ 7,497
				6 住 宅 費	8,899
9 消 防 費	2,257,082	182,368	8.1	1 消 防 費	182,368
10 教 育 費	8,290,772	321,385	3.9	1 教 育 総 務 費	74,065
				2 小 学 校 費	32,997
				3 中 学 校 費	96,054
				4 社 会 教 育 費	106,387
				5 保 健 体 育 費	11,882
11 災 害 復 旧 費	7,830,458	△ 743,545	△ 9.5	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	△ 1,053,425
				2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	309,880
12 公 債 費	6,901,183	0	0.0	1 公 債 費	0
13 予 備 費	50,000	15,000	30.0	1 予 備 費	15,000
合 計	59,083,000	2,476,456	4.2		

(3) 各款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R7	243,464,000	4,174,000	0	247,638,000	236,035,886	0	95.3
			0			11,602,114	
R6	237,272,000	4,012,000	0	241,284,000	232,955,508	0	96.5
			0			8,328,492	
比較増減	6,192,000	162,000	0	6,354,000	3,080,378	0	△ 1.2
			0			3,273,622	
増減率	2.6		—	2.6	1.3	—	
			—			39.3	

支出済額は236,035,886円、執行率95.3%であり、前年度に比較すると3,080,378円(1.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬等164,669千円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R7	6, 038, 541, 000	991, 028, 000	54, 444, 000	7, 103, 215, 969	6, 886, 676, 030	42, 518, 000	97. 0
			19, 202, 969			174, 021, 939	
R6	5, 782, 607, 000	731, 878, 000	17, 486, 000	6, 616, 294, 668	6, 380, 596, 937	54, 444, 000	96. 4
			84, 323, 668			181, 253, 731	
比較増減	255, 934, 000	259, 150, 000	36, 958, 000	486, 921, 301	506, 079, 093	△ 11, 926, 000	0. 6
			△ 65, 120, 699			△ 7, 231, 792	
増減率	4. 4		211. 4	7. 4	7. 9	△ 21. 9	
			△ 77. 2			△ 4. 0	

支出済額は6,886,676,030円、執行率97.0%であり、前年度に比較すると486,921,301円(7.4%)の増となっている。

支出済額の主なものは、ふるさとさくら基金費581,670千円、基幹系業務システム標準化対応事業費153,012千円、コミュニティバス運行事業133,893千円、由利高原鉄道運営補助事業107,718千円、生活バス路線等維持事業97,229千円、市議会議員選挙費78,912千円、参議院議員通常選挙費47,355千円、衆議院議員通常選挙費45,451千円、行政協力事業29,650千円、スポーツ・ヘルスコミッション推進事業費23,098千円、県知事選挙費20,417千円などである。

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額 予備費充用	計		不 用 額	
R7	13,497,699,000	769,941,000	35,672,000 1,441,477	14,304,753,477	14,091,527,864	8,460,000 204,765,613	98.5
R6	13,118,787,000	1,492,023,000	40,762,000 2,945,200	14,654,517,200	14,437,331,745	35,672,000 181,513,455	98.5
比較増減	378,912,000	△ 722,082,000	△ 5,090,000 △ 1,503,723	△ 349,763,723	△ 345,803,881	△ 27,212,000 23,252,158	0.0
増減率	2.9		△ 12.5 △ 51.1	△ 2.4	△ 2.4	△ 76.3 12.8	

支出済額は14,091,527,864円、執行率98.5%であり、前年度に比較すると345,803,881円(2.4%)の減となっている。

支出済額の主なものは、施設型給付事業(民間保育所・認定こども園)2,817,936千円、介護給付費・訓練等給付事業2,269,453千円、児童手当給付事業1,126,610千円、生活保護費1,119,596千円、福祉医療費支給事業613,782千円、物価高騰対策給付金事業費270,663千円、児童扶養手当給付事業228,131千円、物価高対応子育て応援手当(物価高騰対策)165,908千円、放課後児童対策事業131,307千円、老人保護措置事業126,747千円、障がい者医療費101,853千円などである。

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額 予備費充用	計		不 用 額	
R7	3,440,681,000	△ 84,996,000	109,000,000 2,752,525	3,467,437,525	3,370,146,721	3,000,000 94,290,804	97.2
R6	3,247,246,000	128,288,000	299,887,000 3,079,724	3,678,500,724	3,493,270,571	109,000,000 76,230,153	95.0
比較増減	193,435,000	△ 213,284,000	△ 190,887,000 △ 327,199	△ 211,063,199	△ 123,123,850	△ 106,000,000 18,060,651	2.2
増減率	6.0		△ 63.7 △ 10.6	△ 5.7	△ 3.5	△ 97.2 23.7	

支出済額は3,370,146,721円、執行率97.2%であり、前年度に比較すると123,123,850円(3.5%)の減となっている。

支出済額の主なものは、本荘清掃センター補修事業399,850千円、新ごみ処理施設整備事業151,487千円、感染症等予防対策事業148,349千円、母子保健事業47,027千円、住民検診事業26,320千円、浄化槽設置事業25,352千円、後期高齢者検診事業20,099千円、由利組合総合病院運営費補助事業20,000千円、病院群輪番制病院運営事業19,637千円などである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R7	76,492,000	2,110,000	0	78,602,000	78,398,000	0	99.7
			0			204,000	
R6	77,339,000	274,000	0	77,613,000	77,478,331	0	99.8
			0			134,669	
比較増減	△ 847,000	1,836,000	0	989,000	919,669	0	△ 0.1
			0			69,331	
増減率	△ 1.1		—	1.3	1.2	—	
			—			51.5	

支出済額は78,398,000円、執行率99.7%であり、前年度に比較すると919,669円(1.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、勤労者金融対策事業50,000千円、(公社)由利本荘市シルバー人材センター事業費補助事業12,000千円、資格取得支援助成事業2,038千円などである。

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R7	2, 811, 344, 000	179, 124, 000	914, 568, 000	3, 909, 142, 050	3, 023, 820, 154	380, 799, 000	77. 4
			4, 106, 050			504, 522, 896	
R6	2, 867, 047, 000	1, 128, 037, 000	158, 505, 000	4, 163, 685, 020	2, 936, 473, 817	914, 568, 000	70. 5
			10, 096, 020			312, 643, 203	
比較増減	△ 55, 703, 000	△ 948, 913, 000	756, 063, 000	△ 254, 542, 970	87, 346, 337	△ 533, 769, 000	6. 9
			△ 5, 989, 970			191, 879, 693	
増減率	△ 1. 9		477. 0	△ 6. 1	3. 0	△ 58. 4	
			△ 59. 3			61. 4	

支出済額は3,023,820,154円、執行率77.4%であり、前年度に比較すると87,346,337円(3.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、中山間地域等直接支払交付金事業440,069千円、多面的機能支払事業419,507千円、農林水産共同利用施設災害復旧事業215,104千円、漁港施設適正管理推進事業99,655千円、水産物供給基盤機能保全事業59,557千円、夢ある園芸産地創造事業54,766千円、森林経営管理推進事業45,044千円、畜産環境総合整備事業42,797千円、県営担い手育成基盤整備事業38,742千円、森林経営管理事業(森林所有者支援)32,855千円、などである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R7	1, 045, 754, 000	684, 602, 000	3, 905, 000	1, 739, 531, 683	1, 132, 162, 141	565, 457, 000	65. 1
			5, 270, 683			41, 912, 542	
R6	1, 108, 961, 000	241, 753, 000	9, 449, 000	1, 371, 871, 547	1, 308, 854, 070	3, 905, 000	95. 4
			11, 708, 547			59, 112, 477	
比較増減	△ 63, 207, 000	442, 849, 000	△ 5, 544, 000	367, 660, 136	△ 176, 691, 929	561, 552, 000	△ 30. 3
			△ 6, 437, 864			△ 17, 199, 935	
増減率	△ 5. 7		△ 58. 7	26. 8	△ 13. 5	14, 380. 3	
			△ 55. 0			△ 29. 1	

支出済額は1,132,162,141円、執行率65.1%であり、前年度に比較すると176,691,929円(13.5%)の減となっている。

支出済額の主なものは、中小企業融資あっせん事業64,824千円、キャッシュレス決済ポイント還元事業（物価高騰対策）41,606千円、第三セクター運営費補助事業35,000千円、由利本荘市商工会事業費補助事業30,000千円、由利本荘市観光協会補助事業19,712千円、鳥海山・飛島ジオパーク推進事業15,856千円、工場等立地促進条例に基づく雇用奨励事業14,500千円、指定管理施設等エネルギー価格高騰対策事業（物価高騰対策）13,307千円、指定管理料燃料費等高騰対策事業（物価高騰対策）12,670千円、冬季宿泊促進事業助成金（物価高騰対策）10,740千円などである。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R7	6,599,530,000	155,265,000	900,034,000	7,657,673,425	6,652,501,077	730,856,000	86.9
			2,844,425			274,316,348	
R6	6,872,915,000	35,441,000	727,045,000	7,642,457,537	6,649,869,473	900,034,000	87.0
			7,056,537			92,554,064	
比較増減	△ 273,385,000	119,824,000	172,989,000	15,215,888	2,631,604	△ 169,178,000	△ 0.1
			△ 4,212,112			181,762,284	
増減率	△ 4.0		23.8	0.2	0.0	△ 18.8	
			△ 59.7			196.4	

支出済額は6,652,501,077円、執行率86.9%であり、前年度に比較すると2,631,604円(0.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、橋梁長寿命化事業（道路メンテナンス事業）604,686千円、一番堰薬師堂線ほか（道路交通安全施設等整備事業）513,037千円、百宅線（社会資本整備総合交付金事業）428,835千円、停車場東口線道路整備事業97,270千円、道路維持事業69,908千円、住宅リフォーム資金助成事業29,179千円、緊急浚渫推進事業15,923千円などである。

第9款 消 防 費

(単位：円、％)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R7	2,257,082,000	182,368,000	69,272,000	2,512,607,714	2,384,181,096	97,796,000	94.9
			3,885,714			30,630,618	
R6	2,067,379,000	61,904,000	0	2,141,270,610	2,048,655,841	69,272,000	95.7
			11,987,610			23,342,769	
比較増減	189,703,000	120,464,000	69,272,000	371,337,104	335,525,255	28,524,000	△ 0.8
			△ 8,101,896			7,287,849	
増減率	9.2		皆増	17.3	16.4	41.2	
			△ 67.6			31.2	

支出済額は2,384,181,096円、執行率94.9％であり、前年度に比較すると335,525,255円(16.4％)の増となっている。

支出済額の主なものは、消防救急デジタル無線更新事業140,800千円、消防庁舎空調設備更新修繕事業108,350千円、同報系防災行政無線システム更新事業85,470千円、消防防災施設整備事業（消防車両更新整備事業）63,030千円、消防水利整備事業（耐震性貯水槽設置事業）57,488千円、消防防災施設整備事業（救急車両更新整備事業）30,976千円、非常備消防機械器具等整備事業27,550千円などである。

第10款 教 育 費

(単位：円、％)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R7	8,290,772,000	321,385,000	783,216,000	9,403,074,467	8,846,388,337	415,463,000	94.1
			7,701,467			141,223,130	
R6	6,182,737,000	406,370,000	78,190,700	6,680,373,358	5,694,280,809	783,216,000	85.2
			13,075,658			202,876,549	
比較増減	2,108,035,000	△ 84,985,000	705,025,300	2,722,701,109	3,152,107,528	△ 367,753,000	8.9
			△ 5,374,191			△ 61,653,419	
増減率	34.1		901.7	40.8	55.4	△ 47.0	
			△ 41.1			△ 30.4	

支出済額は8,846,388,337円、執行率94.1％であり、前年度に比較すると3,152,107,528円(55.4％)の増となっている。

支出済額の主なものは、本荘東小学校建設事業3,379,510千円、学校給食公会計事業292,722千円、新山小学校改築事業290,639千円、スクールバス運行事業158,916千円、小中学校 I C T機器更新事業141,885千円、児童・生徒学校生活サポート事業114,110千円、本荘由利総合運動公園テニスコート改修事業79,197千円、A L T招致事業61,054千円、児童・生徒就学援助事業50,622千円、物価高騰緊急対策事業（学校給食費）30,100千円などである。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R7	7, 830, 458, 000	△ 743, 545, 000	2, 982, 468, 700 396, 000	10, 069, 777, 700	2, 999, 024, 437	6, 590, 813, 953 479, 939, 310	29. 8
R6	305, 421, 000	3, 951, 994, 000	504, 397, 000 85, 984, 507	4, 847, 796, 507	1, 536, 261, 853	2, 982, 468, 700 329, 065, 954	31. 7
比較増減	7, 525, 037, 000	△ 4, 695, 539, 000	2, 478, 071, 700 △ 85, 588, 507	5, 221, 981, 193	1, 462, 762, 584	3, 608, 345, 253 150, 873, 356	△ 1. 9
増減率	2, 463. 8		491. 3 △ 99. 5	107. 7	95. 2	121. 0 45. 8	

支出済額は2,999,024,437円、執行率29.8%であり、前年度に比較すると1,462,762,584円(95.2%)の増となっている。

支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧事業(補助)2,186,619千円、農地農業用施設災害復旧事業601,476千円、林道災害復旧事業138,021千円などである。

第12款 公 債 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R7	6,901,183,000	0	0 0	6,901,183,000	6,873,564,825	0 27,618,175	99.6
R6	6,688,289,000	0	0 0	6,688,289,000	6,664,536,130	0 23,752,870	99.6
比較増減	212,894,000	0	0 0	212,894,000	209,028,695	0 3,865,305	0.0
増減率	3.2		— —	3.2	3.1	— 16.3	

支出済額は6,873,564,825円、執行率99.6%であり、前年度に比較すると209,028,695円(3.1%)の増となっている。

支出済額の内訳は、長期債償還元金6,599,892,943円、長期債償還利子271,949,884円、一般基金繰替運用利息1,721,998円である。

第13款 予 備 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額					不 用 額	充用率
	当 初	補 正	小 計	充 用 額	計		
R7	50,000,000	15,000,000	65,000,000	47,601,310	17,398,690	17,398,690	73.2
R6	50,000,000	200,000,000	250,000,000	230,257,471	19,742,529	19,742,529	92.1
比較増減	0	△ 185,000,000	△ 185,000,000	△ 182,656,161	△ 2,343,839	△ 2,343,839	△ 18.9
増減率	—		△ 74.0	△ 79.3	△ 11.9	△ 11.9	

予備費の充用は124件、47,601,310円であり、前年度(222件)に比較すると件数は98件(44.1%)の減、充用額は182,656,161円(79.3%)の減となっている。充用の内訳は、次頁の表のとおりである。

予備費充用の内訳

(単位：円)

款	項	目	充 用 額	件数
2	1	1 一 般 管 理 費	3,573	48
		2 文 書 広 報 費	232,650	
		5 会 計 管 理 費	73,040	
		6 財 産 管 理 費	10,922,673	
		8 企 画 費	1,540,100	
		9 支 所 及 び 出 張 所 費	3,168,000	
		1 0 自 治 振 興 費	2,356,267	
		1 1 交 通 安 全 対 策 費	395,230	
	2	1 税 務 総 務 費	476,300	
5	1 統 計 調 査 総 務 費	35,136		
2 款 計			19,202,969	
3	1	1 社 会 福 祉 総 務 費	356,425	8
		2 老 人 福 祉 費	165,321	
		7 社 会 福 祉 施 設 費	407,000	
	2	1 児 童 福 祉 総 務 費	502,731	
	4	1 災 害 救 助 費	10,000	
3 款 計			1,441,477	
4	1	3 予 防 費	19,000	7
		9 空 家 対 策 費	115,060	
	2	1 清 掃 総 務 費	2,600,700	
	3	2 飲 料 水 供 給 施 設 費	17,765	
4 款 計			2,752,525	
6	1	4 農 業 施 設 費	175,500	10
		6 畜 産 業 施 設 費	2,666,950	
		7 農 地 費	989,500	
		8 防 災 ダ ム 施 設 費	51,482	
	2	1 林 業 総 務 費	207,889	
	3	1 水 産 業 総 務 費	14,729	
6 款 計			4,106,050	
7	1	1 商 工 総 務 費	8,882	8
		6 観 光 施 設 費	5,261,801	
7 款 計			5,270,683	
8	2	2 道 路 維 持 費	1,405,837	12
		3 除 排 雪 費	119,772	
	5	4 公 園 管 理 費	781,000	
	6	1 住 宅 管 理 費	537,816	
8 款 計			2,844,425	
9	1	1 常 備 消 防 費	955,214	12
		3 消 防 施 設 費	90,200	
		5 災 害 対 策 費	2,840,300	
9 款 計			3,885,714	
1 0	3	1 学 校 管 理 費 (中 学 校)	1,992,454	18
	4	1 社 会 教 育 総 務 費	38,944	
		4 公 民 館 費	203,225	
	5	1 保 健 体 育 総 務 費	160,000	
		2 体 育 施 設 費	5,306,844	
1 0 款 計			7,701,467	
1 1	2	1 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	396,000	1
1 1 款 計			396,000	
合 計			47,601,310	124

予備費充用の主な内容は、西目町沼田市有地法面崩落の仮復旧作業業務委託（市有財産等管理費）、ゆり高原ふれあい農場の看視舎、第2・第3避難舎、第2牛舎のシャッターや屋根等破損の修繕（畜産センター運営費）、由利総合支所庁舎の高圧ケーブル破損の取替修繕（地域振興事業費）、矢島中学校灯油制御機器の不具合による制御機器交換修繕（学校維持補修事業費）、ばいんすば新山の昇温系統配管修繕・無圧真空ヒーターコントロール盤交換修繕（ばいんすば新山運営費（臨時））、岩城総合支所パラペット風害部分復旧修繕（支所出張所管理費）、リサイクル施設雨漏りによる屋根葺替緊急修繕（リサイクル施設管理費）などである。

(資料) 翌年度繰越額款別内訳表

翌年度繰越額は、一般会計において繰越明許費8,159,562千円及び事故繰越し675,601千円で、内訳は次のとおりである。

1. 繰越明許費

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	西目新道下農産団地排水路法面復旧工事	7,000,000
		地籍調査事業	31,528,000
	2 戸籍住民基本台帳費	戸籍附票システム等改修事業	3,190,000
	4 選挙費	投票区再編事業	800,000
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当給付事業	8,460,000
4 衛生費	1 保健衛生費	ウェーブ岩城空調設備修繕事業	3,000,000
6 農林水産業費	1 農業費	担い手確保・経営強化支援事業	17,837,000
		県営担い手育成基盤整備事業（鳥海川内）国補正分	67,700,000
		県営担い手育成基盤整備事業（鳥海川内・小板戸）	1,800,000
		県営農村地域防災減災事業 国補正分	4,750,000
		県営農村地域防災減災事業	200,000
		団体営水路等長寿命化事業（寺田沢第一ため池廃止工事）	20,970,000
		団体営水路等長寿命化事業（寺田沢第二ため池廃止工事）	12,540,000
		農地等単独災害復旧補助金	13,651,000
		農地・農業用施設小災害支援事業費補助金	9,313,000
	2 林業費	林道維持費（緊急自然災害復旧事業）	69,325,000
		治山事業	8,301,000
		治山事業（令和6年7月大雨対応）	58,359,000
		林道改良事業	33,405,000
	3 水産業費	水産物供給基盤機能保全事業（由利本荘市地区）	56,848,000
	7 商工費	1 商工費	物価高騰対策事業（生活応援券・キャッシュレス決済ポイント還元）
黄桜温泉湯楽里屋根修繕事業			957,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路メンテナンス事業	104,275,000
		車両機械等修繕事業	3,379,000
		市道薬師堂25号線他道路改良事業	339,720,000
		一番堰都市下水路整備事業	23,830,000
		その他市道南沢1号線法面对策事業	35,472,000
		市道百宅線付替工事負担金	94,600,000
	3 河川費	急傾斜地崩壊対策事業	7,182,000
		局所がけ崩れ対策事業	40,500,000
	5 都市計画費	停車場東口線整備事業	80,000,000
下水道事業補助金		1,898,000	
9 消防費	1 消防費	消防防災施設整備事業（消防車両更新整備事業）	97,796,000
10 教育費	2 小学校費	本荘東小学校建設事業（外構・グラウンド整備工事）	358,055,000
	3 中学校費	本荘南中学校空調改修事業	44,113,000
	5 保健体育費	学校給食配送車両購入事業	13,295,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業費（国庫）	612,157,000
	2 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（現年災害）	284,490,000
		公共土木施設災害復旧事業（単独災害）	11,499,000
		公共土木施設災害復旧事業（過年災害）	5,012,867,000
合 計			8,159,562,000

2. 事故繰越し

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
6 農林水産業費	2 林業費	林業専用道整備事業	5,800,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	林道災害復旧事業（補助災害）	217,366,900
	2 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	452,434,053
合 計			675,600,953

特 別 会 計

1. 特別会計総計決算の概要

国民健康保険特別会計他10特別会計の予算総額は、21,119,867,000円、これに対する決算額は、歳入総額21,115,360,269円（予算に対する収入率100.0%）、歳出総額20,448,054,368円（予算に対する執行率96.8%）、歳入歳出差引残額は667,305,901円である。各会計共事業の進め方の検討・改善や収納率を高めることにより、収入の向上に努められるよう望むものである。

各会計決算の収支状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

会 計	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 増 減	収 入 率 執 行 率 (B) / (A)
国 民 健 康 保 険	歳 入	7,676,683,000	7,625,690,322	△ 50,992,678	99.3
	歳 出	7,676,683,000	7,361,942,183	314,740,817	95.9
	差引残額		263,748,139		
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	1,173,113,000	1,169,986,064	△ 3,126,936	99.7
	歳 出	1,173,113,000	1,169,813,314	3,299,686	99.7
	差引残額		172,750		
介 護 保 険	歳 入	11,767,486,000	11,795,495,382	28,009,382	100.2
	歳 出	11,767,486,000	11,433,186,172	334,299,828	97.2
	差引残額		362,309,210		
診 療 所 運 営	歳 入	137,945,000	139,932,228	1,987,228	101.4
	歳 出	137,945,000	131,058,588	6,886,412	95.0
	差引残額		8,873,640		
情 報 セ ン タ ー	歳 入	202,907,000	214,552,424	11,645,424	105.7
	歳 出	202,907,000	198,058,933	4,848,067	97.6
	差引残額		16,493,491		
奨 学 資 金	歳 入	53,084,000	61,174,976	8,090,976	115.2
	歳 出	53,084,000	52,763,072	320,928	99.4
	差引残額		8,411,904		
介 護 サ ー ビ ス	歳 入	39,460,000	39,195,930	△ 264,070	99.3
	歳 出	39,460,000	36,564,969	2,895,031	92.7
	差引残額		2,630,961		
ス キ ー 場 運 営	歳 入	64,841,000	64,938,867	97,867	100.2
	歳 出	64,841,000	61,407,676	3,433,324	94.7
	差引残額		3,531,191		
小 友 財 産 区	歳 入	3,089,000	3,100,799	11,799	100.4
	歳 出	3,089,000	2,130,551	958,449	69.0
	差引残額		970,248		
北 内 越 財 産 区	歳 入	16,000	18,202	2,202	113.8
	歳 出	16,000	13,000	3,000	81.3
	差引残額		5,202		
松 ヱ 崎 財 産 区	歳 入	1,243,000	1,275,075	32,075	102.6
	歳 出	1,243,000	1,115,910	127,090	89.8
	差引残額		159,165		
合 計	歳 入	21,119,867,000	21,115,360,269	△ 4,506,731	100.0
	歳 出	21,119,867,000	20,448,054,368	671,812,632	96.8
	差引残額		667,305,901		

2. 各会計の概要

◎国民健康保険特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引残額 (A)-(B)
R7	7,625,690,322	7,361,942,183	263,748,139
R6	8,027,950,912	7,898,013,396	129,937,516
比較増減	△ 402,260,590	△ 536,071,213	133,810,623
増減率	△ 5.0	△ 6.8	103.0

歳入歳出差引残額263,748,139円が本年度実質収支となり、翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)
R7	7,676,683,000	7,735,946,633	7,625,690,322	15,083,306	95,173,005	99.3	98.6
R6	7,976,759,000	8,146,362,399	8,027,950,912	14,734,361	103,677,126	100.6	98.5
比較増減	△ 300,076,000	△ 410,415,766	△ 402,260,590	348,945	△ 8,504,121	△ 1.3	0.1
増減率	△ 3.8	△ 5.0	△ 5.0	2.4	△ 8.2		

歳入款別決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額(A)	調定額 (B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(A)
1 国民健康保険税	1,259,703,000	1,410,146,679	1,299,993,181	15,083,306	95,070,192	103.2
2 使用料及び手数料	70,000	75,383	75,383	0	0	107.7
3 国庫支出金	2,971,000	2,970,000	2,970,000	0	0	100.0
4 県支出金	5,718,580,000	5,626,687,195	5,626,687,195	0	0	98.4
5 財産収入	311,000	311,686	311,686	0	0	100.2
6 繰入金	559,608,000	559,606,436	559,606,436	0	0	100.0
7 繰越金	129,937,000	129,937,516	129,937,516	0	0	100.0
8 諸収入	5,503,000	6,211,738	6,108,925	0	102,813	111.0
合 計	7,676,683,000	7,735,946,633	7,625,690,322	15,083,306	95,173,005	99.3

収入額構成比率は、第4款県支出金73.8%、第1款国民健康保険税17.0%、第6款繰入金7.3%、第7款繰越金1.7%などである。

不納欠損額は、国民健康保険税現年課税分83,700円及び滞納繰越分14,999,606円である。

収入未済額は、国民健康保険税現年課税分37,224,620円及び滞納繰越分57,845,572円、国保資格適用外医療費返納金滞納繰越分102,813円である。

国民健康保険税の推移

(単位：円、%)

年度	区分	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R7	現 年 度	1,305,844,600	1,268,536,280	83,700	37,224,620	97.1
	滞 納 繰 越	104,302,079	31,456,901	14,999,606	57,845,572	30.2
	計	1,410,146,679	1,299,993,181	15,083,306	95,070,192	92.2
R6	現 年 度	1,244,962,000	1,205,910,325	270,500	38,781,175	96.9
	滞 納 繰 越	116,070,859	37,008,128	14,329,616	64,733,115	31.9
	計	1,361,032,859	1,242,918,453	14,600,116	103,514,290	91.3

前年度と比較すると、調定額1,410,146,679円は49,113,820円(3.6%)の増、収入済額1,299,993,181円は57,074,728円(4.6%)の増、収入未済額95,070,192円は8,444,098円(8.2%)の減となっており、収納率は92.2%で、0.9ポイント上回っている。滞納繰越額及び収入未済額は年々減少している。収納率は、担当職員の努力により改善してきているものの、引き続き滞納繰越分の収納対策について、さらなる強化を図ることが望まれる。

また、現年度分収入済額は、被保険者一人当たり101,850円、一世帯当たりでは、144,595円となっている。

収入未済額に対する措置状況

(単位：件、円、人)

区 分	件 数	税 額
1. 財産差押中のもの	254	5,769,539
2. 交付要求中のもの	10	51,888
3. 参加差押中のもの	0	0
4. 滞納処分の停止中のもの	2,465	36,150,626
5. 換価猶予中のもの	0	0
6. 徴収猶予中のもの	0	0
7. 延納誓約中のもの	15	451,900
8. 徴収嘱託中のもの	0	0
9. その他(折衝中のもの)	2,684	52,646,239
計	(410)	95,070,192

()内は滞納者数

不納欠損理由状況

(単位：件、円)

理 由	法第18条第1項 (5年経過時効完成)		法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		法第15条の7第5項 (納付義務の消滅)		計	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
居所不明によるもの	0	0	25	119,959	0	0	25	119,959
財産がないもの又は生活困窮によるもの	44	1,218,100	794	12,455,436	28	66,200	866	13,739,736
その他(死亡、破産等によるもの)	0	0	0	0	56	1,223,611	56	1,223,611
計	44	1,218,100	819	12,575,395	84	1,289,811	947	15,083,306

(法：地方税法)

不納欠損額は15,083,306円で、前年度より483,190円(3.3%)上回っている。不納欠損については地方税法に基づき処理されている。今後も、時効完成前の調査に配慮し、欠損処分に当たっては、慎重かつ厳正に対処されたい。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率 (B)/(A)
R7	7,676,683,000	7,361,942,183	314,740,817	95.9
R6	7,976,759,000	7,898,013,396	78,745,604	99.0
比較増減	△ 300,076,000	△ 536,071,213	235,995,213	△ 3.1
増減率	△ 3.8	△ 6.8	299.7	

歳出の決算状況は、予算現額7,676,683,000円、支出済額7,361,942,183円である。支出済額は、前年度と比較して536,071,213円（6.8%）の減となっている。

歳出款別決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率 (B)/(A)	構成比率
1 総務費	52,104,000	49,007,220	3,096,780	94.1	0.7
2 保険給付費	5,510,932,000	5,429,602,129	81,329,871	98.5	73.7
3 国民健康保険 事業費納付金	1,663,245,000	1,663,243,232	1,768	100.0	22.6
4 共同事業拠出金	5,000	0	5,000	0.0	0.0
5 保健事業費	53,192,000	49,797,916	3,394,084	93.6	0.7
6 基金積立金	167,919,000	167,918,686	314	100.0	2.3
7 諸支出金	2,468,000	2,373,000	95,000	96.2	0.0
8 予備費	226,818,000	0	226,818,000	0.0	0.0
合 計	7,676,683,000	7,361,942,183	314,740,817	95.9	100.0

主な支出済額は、

- ・2款1項 療養諸費 4,651,721,833円
- ・3款1項 事業費納付金(医療給付費分) 1,105,484,653円
- ・2款2項 高額療養費 765,027,566円 などである。

また、予備費を除いた不用額の主なものは、療養諸費 54,554,167円、高額療養費 26,762,434円である。
なお、保険給付費は被保険者一人あたり435,938円、一世帯あたり618,899円となっている。

◎後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引残額 (A)-(B)
R7	1,169,986,064	1,169,813,314	172,750
R6	1,066,330,199	1,066,015,154	315,045
比較増減	103,655,865	103,798,160	△ 142,295
増減率	9.7	9.7	△ 45.2

歳入歳出差引残額172,750円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)
R7	1,173,113,000	1,175,379,666	1,169,986,064	661,100	4,732,502	99.7	99.5
R6	1,069,462,000	1,070,714,053	1,066,330,199	321,500	4,062,354	99.7	99.6
比較増減	103,651,000	104,665,613	103,655,865	339,600	670,148	0.0	△ 0.1
増減率	9.7	9.8	9.7	105.6	16.5		

歳入款別決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(A)
1 後期高齢者 医療保険料	858,700,000	861,125,554	856,463,452	661,100	4,001,002	99.7
2 使用料及び 手数料	1,000	4,300	4,300	0	0	430.0
3 繰入金	309,888,000	309,068,267	309,068,267	0	0	99.7
4 繰越金	315,000	315,045	315,045	0	0	100.0
5 諸収入	1,129,000	1,786,500	1,055,000	0	731,500	93.4
6 国庫支出金	3,080,000	3,080,000	3,080,000	0	0	100.0
合 計	1,173,113,000	1,175,379,666	1,169,986,064	661,100	4,732,502	99.7

収入済額構成比率は、第1款後期高齢者医療保険料73.2%、第3款繰入金26.4%、第6款国庫支出金0.3%などとなっている。

なお、後期高齢者医療保険料の収入未済額は、普通徴収において4,905,102円であるが、特別徴収の収入済額に過誤納金還付未済額904,100円が含まれているため、差引4,001,002円となっている。

後期高齢者医療保険料の推移

(単位：円、%)

年度	区分	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R7	現 年 度	856,064,500	853,792,100	0	2,272,400	99.7
	滞 納 繰 越	5,061,054	2,671,352	661,100	1,728,602	52.8
	計	861,125,554	856,463,452	661,100	4,001,002	99.5
R6	現 年 度	760,660,700	758,258,856	0	2,401,844	99.7
	滞 納 繰 越	3,905,794	2,236,784	321,500	1,347,510	57.3
	計	764,566,494	760,495,640	321,500	3,749,354	99.5

前年度と比較すると、調定額861,125,554円は96,559,060円(12.6%)の増、収入済額856,463,452円は95,967,812円(12.6%)の増、収入未済額4,001,002円は251,648円(6.7%)の増となっており、収納率は99.5%で、前年度と同率となっている。不納欠損の理由別の内訳は次のとおりである。

不納欠損理由別内訳

(単位：件、円)

区分	件数	金額
高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(時効)	74	661,100
計	74	661,100

不納欠損については、高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき適切に処理されていると認められた。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率 (B)/(A)
R7	1,173,113,000	1,169,813,314	3,299,686	99.7
R6	1,069,462,000	1,066,015,154	3,446,846	99.7
比較増減	103,651,000	103,798,160	△147,160	0.0
増減率	9.7	9.7	△4.3	

歳出の決算状況は、予算現額1,173,113,000円、支出済額1,169,813,314円である。支出済額は、前年度と比較して103,798,160円(9.7%)の増となっている。

歳出款別決算状況

(単位：円、%)

款 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率 (B)/(A)	構成比率
1 総務費	12,165,000	11,257,283	907,717	92.5	0.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,159,946,000	1,157,721,631	2,224,369	99.8	99.0
3 諸支出金	1,001,000	834,400	166,600	83.4	0.1
4 予備費	1,000	0	1,000	0.0	0.0
合 計	1,173,113,000	1,169,813,314	3,299,686	99.7	100.0

◎介護保険特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引残額 (A)-(B)
R7	11,795,495,382	11,433,186,172	362,309,210
R6	-	-	-
比較増減	-	-	-
増減率	-	-	-

歳入歳出差引残額362,309,210円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

なお、本年度の介護保険特別会計は、本荘由利広域市町村圏組合から市に移管して初めての決算となるため、前年度との比較はない。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)
R7	11,767,486,000	11,807,629,742	11,795,495,382	5,396,520	6,737,840	100.2	99.9
R6	-	-	-	-	-	-	-
比較増減	-	-	-	-	-	-	-
増減率	-	-	-	-	-	-	-

歳入款別決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(A)
1 保険料	2,055,708,000	2,170,327,140	2,158,192,780	5,396,520	6,737,840	105.0
2 分担金及び負担金	4,148,000	3,934,131	3,934,131	0	0	94.8
3 使用料及び手数料	1,000	16,300	16,300	0	0	1,630.0
4 国庫支出金	2,673,216,000	2,672,434,855	2,672,434,855	0	0	100.0
5 支払基金交付金	2,718,951,000	2,718,949,000	2,718,949,000	0	0	100.0
6 県支出金	1,517,642,000	1,517,601,916	1,517,601,916	0	0	100.0
7 財産収入	1,382,000	1,382,082	1,382,082	0	0	100.0
8 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0
9 繰入金	1,506,133,000	1,432,969,521	1,432,969,521	0	0	95.1
10 諸収入	1,290,304,000	1,290,014,797	1,290,014,797	0	0	100.0
合 計	11,767,486,000	11,807,629,742	11,795,495,382	5,396,520	6,737,840	100.2

10款諸収入のうち1,285,429,115円は本荘由利広域市町村圏組合からの事業移管にかかる収入で、内訳は次のとおりである。

- ・本荘由利広域介護給付費準備基金財産処分収入 849,707,898円
- ・事業精算による返還金（社会保険診療報酬支払基金分・介護保険料分）435,721,217円

収入済額構成比率は、第5款支払基金交付金が23.1%、第4款国庫支出金が22.7%、第1款保険料が18.3%、第6款県支出金が12.9%などとなっている。

なお、第1款保険料の収入済額には還付未済額2,862,280円が含まれており、実際の収入未済額は、6,737,840円にこれを加えた9,600,120円となっている。収入未済に対する措置状況は次のとおりである。

収入未済に対する措置状況 (単位：人、円)

区 分	未納人数	金額
支払方法の変更中のもの（償還払い）	0	0
保険給付の一時差し止め中のもの	0	0
その他（折衝中のもの）	223	9,600,120
合 計	223	9,600,120

不納欠損額は過年度分普通徴収保険料5,396,520円であり、理由別の内訳は次のとおりである。

不納欠損理由別内訳 (単位：人、円)

区 分	未納人数	金額
居住不明によるもの	0	0
財産がないもの又は生活困窮によるもの	73	3,037,420
その他（死亡等によるもの）	48	2,359,100
合 計	121	5,396,520

不納欠損については、介護保険法の規定に基づき適切に処理されていると認められた。

3 歳 出

歳出決算状況 (単位：円、%)

年度	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不 用 額	執 行 率 (B) / (A)
R7		11,767,486,000	11,433,186,172	334,299,828	97.2
R6		-	-	-	-
比較増減		-	-	-	-
増 減 率		-	-	-	-

歳出款別決算状況 (単位：円、%)

科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不 用 額	執行率 (B) / (A)	構成比率
1 総務費	78,724,000	73,311,836	5,412,164	93.1	0.6
2 保険給付費	10,130,425,000	9,831,954,843	298,470,157	97.1	86.0
3 基金積立金	1,266,491,000	1,266,490,490	510	100.0	11.1
4 地域支援事業費	229,348,998	202,315,437	27,033,561	88.2	1.8
5 諸支出金	61,520,000	59,113,566	2,406,434	96.1	0.5
6 予備費	977,002	0	977,002	0.0	0.0
合 計	11,767,486,000	11,433,186,172	334,299,828	97.2	100.0

主な支出済額は、

- ・2款1項 介護サービス等諸費 8,973,259,501円
- ・3款1項 基金積立金 1,266,490,490円
- ・2款6項 特定入所者介護サービス等費 480,272,320円 などである。

なお、予備費以外の不用額の主なものは、介護サービス等諸費 262,429,499円である。

◎診療所運営特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引残額 (A)-(B)
R7	139,932,228	131,058,588	8,873,640
R6	143,201,242	135,927,846	7,273,396
比較増減	△ 3,269,014	△ 4,869,258	1,600,244
増減率	△ 2.3	△ 3.6	22.0

歳入歳出差引残額8,873,640円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)
R7	137,945,000	139,932,228	139,932,228	0	0	101.4	100.0
R6	141,953,000	143,201,242	143,201,242	0	0	100.9	100.0
比較増減	△ 4,008,000	△ 3,269,014	△ 3,269,014	0	0	0.5	0.0
増減率	△ 2.8	△ 2.3	△ 2.3	-	-		

収入の主なものは、一般会計繰入金79,893,000円、診療収入53,348,127円である。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率 (B)/(A)
R7	137,945,000	131,058,588	6,886,412	95.0
R6	141,953,000	135,927,846	6,025,154	95.8
比較増減	△ 4,008,000	△ 4,869,258	861,258	△ 0.8
増減率	△ 2.8	△ 3.6	14.3	

支出済額の内訳は、診療所運営費122,783,172円、公債費8,275,416円である。

◎情報センター特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引残額 (A)-(B)
R7	214,552,424	198,058,933	16,493,491
R6	247,191,550	226,968,594	20,222,956
比較増減	△ 32,639,126	△ 28,909,661	△ 3,729,465
増減率	△ 13.2	△ 12.7	△ 18.4

歳入歳出差引残額16,493,491円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)
R7	202,907,000	214,898,000	214,552,424	243,407	102,169	105.7	99.8
R6	236,459,000	247,846,713	247,191,550	280,217	374,946	104.5	99.7
比較増減	△ 33,552,000	△ 32,948,713	△ 32,639,126	△ 36,810	△ 272,777	1.2	0.1
増減率	△ 14.2	△ 13.3	△ 13.2	△ 13.1	△ 72.8		

収入済額の内訳は、使用料及び手数料29,370円、一般会計繰入金119,579,000円、繰越金20,222,956円、諸収入11,621,098円、市債63,100,000円である。

収入未済額は、有線テレビ使用料50,690円、電気通信使用料49,760円、雑入（O5OIP電話料）1,719円で、いずれも滞納繰越分である。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率 (B)/(A)
R7	202,907,000	198,058,933	4,848,067	97.6
R6	236,459,000	226,968,594	9,490,406	96.0
比較増減	△ 33,552,000	△ 28,909,661	△ 4,642,339	1.6
増減率	△ 14.2	△ 12.7	△ 48.9	

支出済額の内訳は、総務費159,858,813円、公債費38,200,120円である。

◎奨学資金特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引残額 (A)-(B)
R7	61,174,976	52,763,072	8,411,904
R6	54,955,759	53,186,034	1,769,725
比較増減	6,219,217	△ 422,962	6,642,179
増減率	11.3	△ 0.8	375.3

歳入歳出差引残額8,411,904円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)
R7	53,084,000	84,269,976	61,174,976	0	23,095,000	115.2	72.6
R6	53,436,000	88,904,259	54,955,759	4,178,500	29,770,000	102.8	61.8
比較増減	△ 352,000	△ 4,634,283	6,219,217	△ 4,178,500	△ 6,675,000	12.4	10.8
増減率	△ 0.7	△ 5.2	11.3	皆減	△ 22.4		

収入済額の内訳は、貸付金元金収入59,372,000円、繰越金1,769,725円、基金運用収入33,251円である。

収入未済額23,095,000円は、全額貸付金元金収入である。滞納額の解消にさらなる努力を望むものである。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率 (B)/(A)
R7	53,084,000	52,763,072	320,928	99.4
R6	53,436,000	53,186,034	249,966	99.5
比較増減	△ 352,000	△ 422,962	70,962	△ 0.1
増減率	△ 0.7	△ 0.8	28.4	

支出済額の内訳は、一般管理費8,996,072円、奨学資金貸付金32,530,000円、他会計繰出金11,237,000円である。

◎介護サービス事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引残額 (A)-(B)
R7	39,195,930	36,564,969	2,630,961
R6	20,546,439	16,958,952	3,587,487
比較増減	18,649,491	19,606,017	△ 956,526
増減率	90.8	115.6	△ 26.7

歳入歳出差引残額2,630,961円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)
R7	39,460,000	39,195,930	39,195,930	0	0	99.3	100.0
R6	20,573,000	20,546,439	20,546,439	0	0	99.9	100.0
比較増減	18,887,000	18,649,491	18,649,491	0	0	△ 0.6	0.0
増減率	91.8	90.8	90.8	—	—		

収入済額の内訳は、基金繰入金23,570,148円、一般会計繰入金11,739,156円、繰越金3,587,487円、保険収入293,062円、財政調整基金利子6,077円である。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率 (B)/(A)
R7	39,460,000	36,564,969	2,895,031	92.7
R6	20,573,000	16,958,952	3,614,048	82.4
比較増減	18,887,000	19,606,017	△ 719,017	10.3
増減率	91.8	115.6	△ 19.9	

支出済額の内訳は、施設管理費27,819,736円、公債費8,739,156円、基金積立金6,077円である。
施設管理費のうち修繕料と備品購入費が増加したことにより、前年度と比べて支出済額が大きくなっている。

◎スキー場運営特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引残額 (A)-(B)
R7	64,938,867	61,407,676	3,531,191
R6	98,821,428	97,365,453	1,455,975
比較増減	△ 33,882,561	△ 35,957,777	2,075,216
増減率	△ 34.3	△ 36.9	142.5

歳入歳出差引残額3,531,191円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)
R7	64,841,000	64,938,867	64,938,867	0	0	100.2	100.0
R6	101,865,000	98,821,428	98,821,428	0	0	97.0	100.0
比較増減	△ 37,024,000	△ 33,882,561	△ 33,882,561	0	0	3.2	0.0
増減率	△ 36.3	△ 34.3	△ 34.3	—	—		

収入の主なものは、一般会計繰入金32,300,000円、事業収入29,392,600円、雑入1,782,612円、繰越金1,455,975円などである。

なお、雑入のうち1,635,000円は、令和7年度より実施しているスキー場屋外広告の掲載料収入である。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率 (B)/(A)
R7	64,841,000	61,407,676	3,433,324	94.7
R6	101,865,000	97,365,453	4,499,547	95.6
比較増減	△ 37,024,000	△ 35,957,777	△ 1,066,223	△ 0.9
増減率	△ 36.3	△ 36.9	△ 23.7	

支出済額の内訳は、スキー場運営費57,019,736円、公債費4,387,940円である。

リフトの大規模点検や圧雪車の修繕を実施した前年度と比較すると、支出済額が減少している。

◎小友財産区特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引残額 (A)-(B)
R7	3,100,799	2,130,551	970,248
R6	2,947,816	2,023,950	923,866
比較増減	152,983	106,601	46,382
増減率	5.2	5.3	5.0

歳入歳出差引残額970,248円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)
R7	3,089,000	3,100,799	3,100,799	0	0	100.4	100.0
R6	2,937,000	2,947,816	2,947,816	0	0	100.4	100.0
比較増減	152,000	152,983	152,983	0	0	0.0	0.0
増減率	5.2	5.2	5.2	—	—		

収入済額の内訳は、基金繰入金2,135,000円、繰越金923,866円、財産収入41,933円である。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率 (B)/(A)
R7	3,089,000	2,130,551	958,449	69.0
R6	2,937,000	2,023,950	913,050	68.9
比較増減	152,000	106,601	45,399	0.1
増減率	5.2	5.3	5.0	

支出済額の内訳は、一般会計繰出金及び積立金等の諸支出金1,143,000円、管理会費778,513円、財産管理費209,038円である。

◎北内越財産区特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引残額 (A)-(B)
R7	18,202	13,000	5,202
R6	15,510	13,000	2,510
比較増減	2,692	0	2,692
増減率	17.4	—	107.3

歳入歳出差引残額5,202円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)
R7	16,000	18,202	18,202	0	0	113.8	100.0
R6	16,000	15,510	15,510	0	0	96.9	100.0
比較増減	0	2,692	2,692	0	0	16.9	0.0
増減率	—	17.4	17.4	—	—		

収入済額の内訳は、基金繰入金10,000円、財産収入5,692円、繰越金2,510円である。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率 (B)/(A)
R7	16,000	13,000	3,000	81.3
R6	16,000	13,000	3,000	81.3
比較増減	0	0	0	0.0
増減率	—	—	—	

支出済額の内訳は、一般会計繰出金及び積立金等の諸支出金11,000円、財産管理費2,000円である。

◎松ヶ崎財産区特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引残額 (A)-(B)
R7	1,275,075	1,115,910	159,165
R6	1,696,007	1,552,188	143,819
比較増減	△ 420,932	△ 436,278	15,346
増減率	△ 24.8	△ 28.1	10.7

歳入歳出差引残額159,165円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)
R7	1,243,000	1,275,075	1,275,075	0	0	102.6	100.0
R6	1,672,000	1,696,007	1,696,007	0	0	101.4	100.0
比較増減	△ 429,000	△ 420,932	△ 420,932	0	0	1.2	0.0
増減率	△ 25.7	△ 24.8	△ 24.8	—	—		

収入済額の内訳は、基金繰入金929,000円、財産収入202,256円、繰越金143,819円である。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率 (B)/(A)
R7	1,243,000	1,115,910	127,090	89.8
R6	1,672,000	1,552,188	119,812	92.8
比較増減	△ 429,000	△ 436,278	7,278	△ 3.0
増減率	△ 25.7	△ 28.1	6.1	

支出済額の内訳は、一般会計繰出金及び積立金等の諸支出金1,067,000円、財産管理費48,910円である。

実質収支及び財産に関する調書

1. 実質収支に関する調書について

実質収支に関する調書に示された計数は、各会計とも正確なものと認められた。

(1) 一般会計

歳入歳出差引額は、1,347,413千円であった。この額から翌年度へ繰越すべき財源である繰越明許費257,629千円及び事故繰越し100,346千円を差引いた989,438千円が実質収支額である。

(2) 特別会計

特別会計11会計の歳入歳出差引額は、667,305千円であり、実質収支額となっている。

2. 財産に関する調書について

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の調書記載事項、及び、計数は正確であると認めた。

・土地、建物、山林、物権、無体財産権の決算年度末現在高は次のとおりである。

区 分	土 地(㎡)	建 物(㎡)	山 林		物 権(㎡)	無体財産権(件)
			面 積(㎡)	立木推定蓄積量(㎥)		
行 政 財 産	13,200,899	523,045	480,345	4,780	7,390,900	3
普 通 財 産	170,988,004	45,848	156,284,112	4,196,732	293,652	0
小友財産区	1,397,074	0	2,895,887	109,931	443,064	0
北内越財産区	788,634	0	794,975	37,702	0	0
松ヶ崎財産区	429,927	0	498,700	14,194	0	0

・有価証券の決算年度末現在高については(株)フォレスト鳥海他11件、総額332,750千円となっている。

・出資による権利(出資金、出捐金)については、決算年度末現在高は、(公財)本荘由利産学振興財団出捐金他16件、総額408,269千円となっている。

(2) 物 品 (取得価格200万円以上)

物品の決算年度末現在高については、庁用機器類36、管理用機器類68、計測・試験機器類1、医療機器類16、農林水産機器類22、工業機器類5、土木機器類6、教育機器類5、教養体育用具類18、標本及び見本類1、美術工芸品類11、船舶・車両類416となっている。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高については、奨学資金貸付金他3件、総額323,024千円となっており、所管課備付けの貸付台帳と照合した結果、いずれも符合しており正確であると認めた。

(4) 基 金

各基金の決算年度末現在高については、調書記載高と預金証書等を照合した結果、いずれも符合しており正確であると認めた。決算年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

基 金 の 名 称	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
由利本荘市財政調整基金	4,437,478	△ 397,826	4,039,652
由利本荘市減債基金	516,569	155,870	672,439
由利本荘市合併市町振興基金	717,377	△ 86,956	630,421
由利本荘市美術館建設基金	4,757	0	4,757
由利本荘市佐藤憲一顕彰教育支援基金	19,176	△ 206	18,970
由利本荘市ふるさとさくら基金	491,232	71,433	562,665
由利本荘市国民健康保険事業財政調整基金	1,237,781	312	1,238,093
本荘市南内越地域振興基金	14,156	△ 150	14,006
由利本荘市岩城教育文化等人材育成基金	100,685	△ 213	100,472
平井信義教育基金	6,793	△ 955	5,838
鳥海町老人福祉施設財政調整基金	24,133	0	24,133
由利本荘市畜産振興基金	200,129	77	200,206
由利本荘市畑作振興基金	20,000	0	20,000
由利本荘市奨学資金基金	132,046	8,561	140,607
由利本荘市地域雇用創出推進基金	866,103	△ 835,707	30,396
由利本荘市医師確保奨学資金基金	17,058	5	17,063
由利本荘市ともしび基金	85,751	△ 5,237	80,514
由利本荘市地域貢献活動支援基金	44,700	△ 2,767	41,933
由利本荘市公共施設等総合管理基金	565,892	△ 123,913	441,979
由利本荘市庁舎建設基金	4,474,732	15,439	4,490,171
ユーラスエナジー地域貢献基金	32,758	2,464	35,222
由利本荘市行政改革に伴う人件費平準化基金	0	0	0
由利本荘市秋田由利牛生産基盤整備基金	18,483	△ 1,497	16,986
由利本荘市鳥海山木のおもちゃ館基金	302	32	334
由利本荘市学校教育施設整備基金	48,352	9,591	57,943
由利本荘市森林環境整備基金	226,420	20,384	246,804
由利本荘市鳥海ダム振興基金	600,421	3,215	603,636
由利本荘市地方創生応援基金	5,501	△ 3,099	2,402
由利本荘市次世代農業振興基金	30,907	△ 7,540	23,367
由利本荘市中小企業金融支援基金	432,766	△ 58,948	373,818
由利本荘市奨学金返還支援基金	14,958	△ 2,720	12,238
JR東日本エネルギー開発地域貢献基金	3,723	1,001	4,724
由利本荘市介護給付費準備基金	0	1,266,490	1,266,490
由利本荘市由利学生寮教育振興基金	0	230,132	230,132
由利本荘市小友財産区基金	18,372	△ 270	18,102
由利本荘市北内越財産区基金	4,229	△ 8	4,221
由利本荘市松ヶ崎財産区基金	33,964	△ 337	33,627
計	15,447,704	256,657	15,704,361

令和7年度は、由利本荘市介護給付費準備基金及び由利本荘市由利学生寮教育振興基金の2件が新設された。

鳥海町老人福祉施設財政調整基金は令和7年度末で廃止され、現金その他の財産については、令和8年4月1日付けで由利本荘市老人福祉施設財政調整基金へ引き継がれている。

令和 7 年度由利本荘市基金運用状況審査意見

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金について、その運用状況を審査した。

1 審査の対象

- ①令和 7 年度 由利本荘市畜産振興基金
- ②令和 7 年度 由利本荘市畑作振興基金

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 23 日～令和 8 年 8 月 14 日

3 審査の方法

市長から送付された各基金の運用状況報告書に基づいて、関係各課の所管する預金証書、諸帳簿等を照合するとともに関係職員の説明を求め、確実かつ効果的に運用されているかについて審査した。

①由利本荘市畜産振興基金

1 運用状況

本基金の決算年度末現在高は200,206,387円である。

基金の運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

期 首 現 在 高			決算年度中の運用高（支出）
① 現 金	② 貸付金残高	③ 計	④ 貸 付 金
175,531,333	24,598,000	200,129,333	2,000,000
決算年度中の運用高（収入）			
⑤ 貸付返済金（現金）	⑥ 運用収益（預金利子）	⑦ 繰 入 金	
11,679,000	77,054	0	
決算年度末現在高			
⑧ (①+⑤+⑥+⑦-④) 現金	⑨ (②+④-⑤) 貸付金残高	⑩ (⑧+⑨) 合 計	
185,287,387	14,919,000	200,206,387	

現金185,287,387円、貸付金14,919,000円は、翌年度へ繰越している。

2 審査の結果

本基金は設置目的に沿った運用がされており、その計数は、預金証書及び関係諸帳簿等と符合しており正確であると認めた。貸付金滞納分（1,077,000円）について、適切な納付指導を行い、滞納額の解消に努められたい。

②由利本荘市畑作振興基金

1 運用状況

本基金の決算年度末現在高は20,000,000円である。

基金の運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

期 首 現 在 高			決算年度中の運用高（支出）
① 現金	② 貸付金残高	③ 計	④ 貸 付 金
19, 127, 800	872, 200	20, 000, 000	0
⑤ 貸付返済金（現金）	⑥ 運用収益（預金利子）	⑦ 繰 入 金	
297, 000	0	0	
決算年度末現在高			
⑧ (①＋⑤＋⑥＋⑦－④) 現金	⑨ (②＋④－⑤) 貸付金残高	⑩ (⑧＋⑨) 合 計	
19, 424, 800	575, 200	20, 000, 000	

現金19,424,800円、貸付金575,200円は、翌年度へ繰越している。

2 審査の結果

本基金の計数については、預金証書及び関係諸帳簿等と符合しており正確であると認めた。